

※次回の公表は、9月中旬を予定しています。ご了承ください。

県内経済概況

2024年6月

2024年7月12日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

【ご参考】

県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変化方向																	基調判断	
		23.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	24.1	2	3	4	5	前回	今回
景気全体	【前月からの変化方向】	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲	☁/☔	☁/☔
生産活動	●=上昇・好転 ▲=横ばい ×=下降・悪化	●	×	▲	●	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	●	☁/☔	☁/☔
個人消費		●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	●	●	●	●	×	▲	▲	▲	▲	☁	☁
民間設備投資		●	▲	×	●	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	☁	☁
住宅投資	【基調判断】 ☀(晴れ) ☀/☁(晴れ一部曇り) ☁(曇り) ☁/☔(曇り一部雨) ☔(雨)	×	●	▲	×	●	×	×	×	×	×	▲	×	×	×	●	×	☁/☔	☁/☔	
公共投資		×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	●	●	☁	☁
雇用情勢		▲	×	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	×	☁	☁
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)		0.0	▲ 12.5	▲ 50.0	▲ 87.5	▲ 100.0	▲ 87.5	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 75.0	▲ 112.5	▲ 150.0	▲ 175.0	▲ 200.0	▲ 212.5	▲ 195.8	—		
同上(一致指数)		133.3	83.3	33.3	0.0	0.0	0.0	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 83.3	▲ 100.0	▲ 150.0	▲ 166.7	▲ 116.7	—		
同上(遅行指数)		10.0	0.0	10.0	20.0	50.0	40.0	50.0	80.0	70.0	40.0	▲ 10.0	▲ 60.0	▲ 100.0	▲ 110.0	▲ 100.0	▲ 116.7	—		

(※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		23.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	24.1	2	3	4	5	
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	●		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	▲	×	×	×	●	×	×	●	×	●	×	▲	●	●	●		
小売業6業態計売上高	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲		
百貨店・スーパー販売額	前年比	●	×	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲		
家電大型専門店販売額	前年比	×	●	×	×	×	×	●	×	●	▲	●	×	×	×	×	×		
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	●	●	●	×	×	●	●	▲	×	×	×	×	×	×	×		
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	▲	▲	●	×	×		
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	
軽乗用車新車販売台数	前年比	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	▲	×	
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	×	▲	×	×	×	●	×	
公共工事請負金額	前年比	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	●	●	
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	▲	×	●	●	×	
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	×	▲	▲	×	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	×	●	●	×	×	×	●	×	▲	×	●	×	●	×	×	●	×	

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…持ち直しの動きがやや弱まっている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ汎用・業務用機械や食料品などで低下したものの、生産用機械の前月比が2013年以降で最大の伸びとなったため、全体では2か月連続で大幅上昇となった。ただし、輸送機械は一部大手自動車メーカーの県内工場で稼働が再開されたものの、本格稼働には時間を要することから、4か月連続で低水準の推移となっている。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、衣料品と家電機器で減少が続き、身の回り品と家庭用品が減少に転じたものの、ウエイトの高い飲食料品が14か月連続の増加となったため、全店ベースでは13か月連続かつ僅かながら増加している。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、ホームセンターが7か月連続で減少し、家電大型専門店も2か月ぶりに減少した一方で、ドラッグストアは家計の低価格志向の強まりなどから32か月連続で増加しているのに加え、1店舗あたりの売上高も増加が続いている。コンビニエンスストアは2か月連続の減少となった。これらの結果、小売業6業態計の売上高は28か月連続で増加している。ただし、増加品目は生活必需品が中心であり、物価上昇を考慮すると実質個人消費はこのところ伸び悩んでいる。また、一部大手自動車メーカーの認証不正問題の影響などで、軽乗用車の販売台数が6か月連続で減少し、乗用車の新車登録台数も5か月連続で減少したため、3車種合計は5か月連続で減少している。

投資需要では、公共工事の請負金額が大幅増加となったものの、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が3か月ぶりの大幅減少となり、新設住宅着工戸数も2か月ぶりに大幅減少した。トラック新車登録台数は5か月連続の減少となった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は3か月ぶりに大幅低下となり、有効求人倍率は3か月ぶりに1倍を下回った。実態に近い就業地別の有効求人倍率も3か月ぶりに低下した。また、常用雇用指数は19か月連続で上昇した一方、製造業の所定外労働時間指数は19か月連続で低下している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、輸送機械が4か月連続で低水準となったものの、半導体製造装置生産などが好調な生産用機械が大幅上昇したため、全体では2か月連続で大幅上昇している。需要面では、実質個人消費は伸び悩み、自動車販売も5か月連続で減少している。投資需要では、公共投資が大幅増加しているものの、民間設備投資が3か月ぶりに大幅減少し、住宅投資も2か月ぶりに大幅減少した。したがって、県内景気の現状は、生産の一部で好調な動きがみられるものの、全体に持ち直しの動きがやや弱まっている。

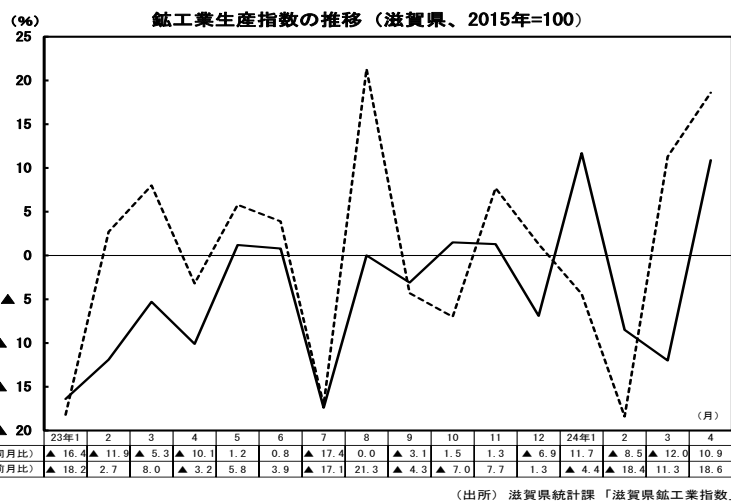
今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、半導体市況の改善や自動車生産の回復などにより、徐々に持ち直していくとみられる。個人消費については、歴史的な円安水準が続き、輸入物価の高騰などから、生活防衛のための低価格志向が強まっているが、賃上げや株高、定額減税による所得環境の改善や、大河ドラマ「光る君へ」の放映効果による観光客の増加などが期待される。投資需要については、人手不足に対応した省力化・省人化投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、将来を見据えた投資の増加が見込まれる。

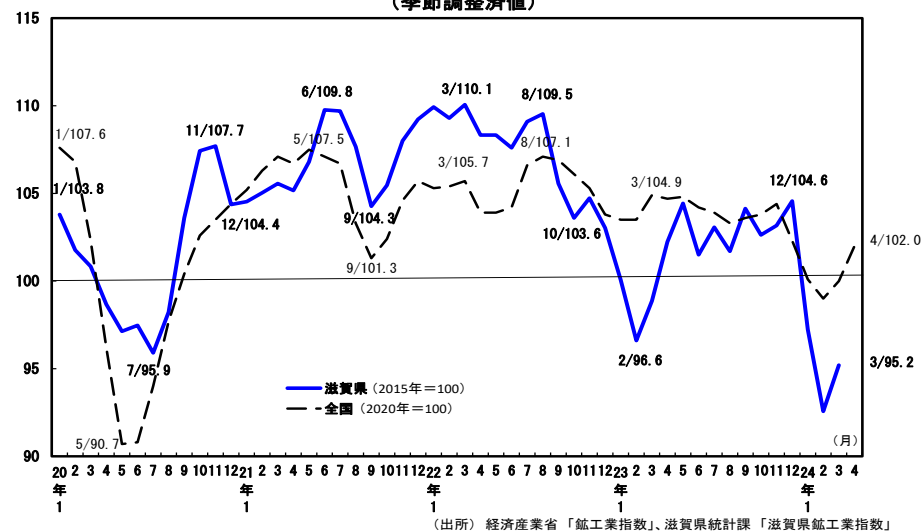
したがって、今後の県内景気については、緩やかに持ち直していくと考えられる。ただし、円安の長期化に伴う物価高騰、物流や建設などの業界で時間外労働の上限規制が適用される「2024年問題」に伴う人件費や物流コストの増加、人手不足による供給制約など、下振れリスクには引き続き注意する必要がある。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月連続で大幅上昇

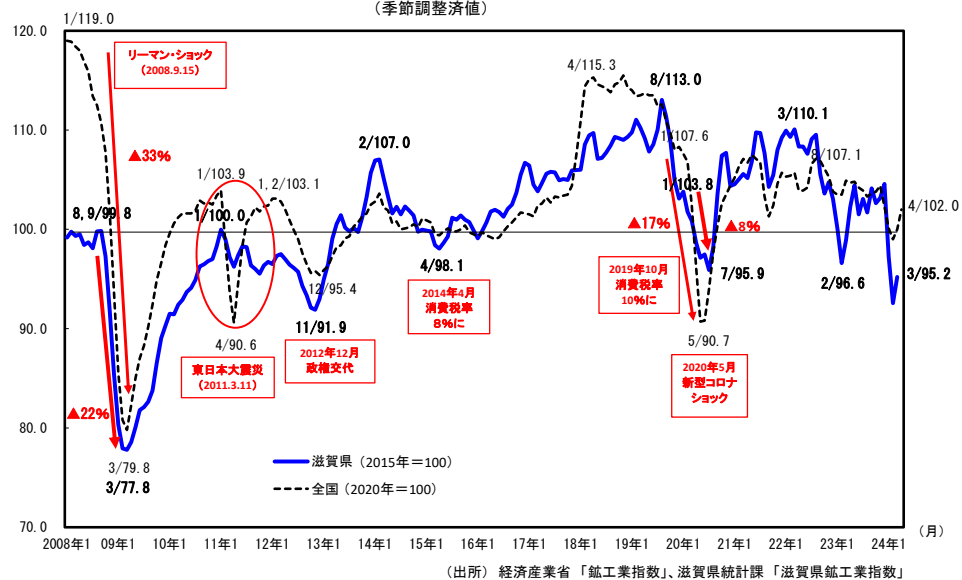
- ・ 鉱工業生産指数（2015年=100）の「原指数」（2024年4月）は107.5、前年同月比+10.9%となり、3か月ぶりに大幅上昇した。「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は109.8、前月比+18.6%で、2か月連続で大幅上昇となり、季調済指数の3か月移動平均値（24年3月）は95.2、前月比+2.8%と、3か月ぶりに上昇した。
- ・ 業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」（364.7）、「化学」（145.1）などで、一方、下回ったのは、一部大手自動車メーカーの認証不正問題の影響が続く「輸送機械」（47.9）が4か月連続で50を下回ったのをはじめ、「電子部品・デバイス」（42.0）、「金属製品」（64.4）などで低水準となっている。
- ・ 前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「生産用機械」（前月比+145.6%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）、「化学」（同+5.8%）などで、一方、低下したのは、「汎用・業務用機械」（同▲16.2%）や「食料品」（同▲4.1%）など。
- ・ なお「生産用機械」の前月比（+145.6%）は、2013年以降で最大の伸びとなっている。その要因は、今年1月に大手半導体製造装置メーカーの県内新工場（生産能力の2割増を見込む大型投資）が完成し、その効果が表れてきているためとみられる。



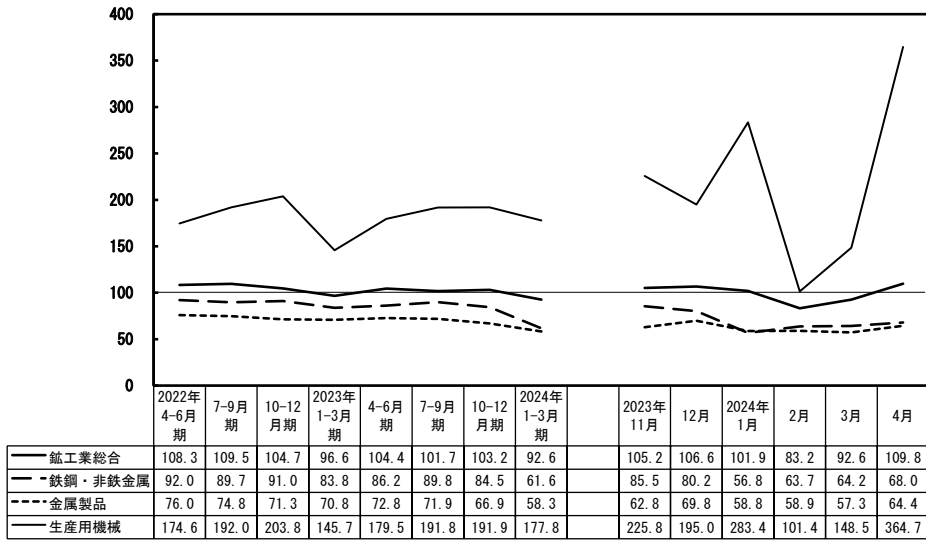
鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
（季節調整済値）



鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
（季節調整済値）

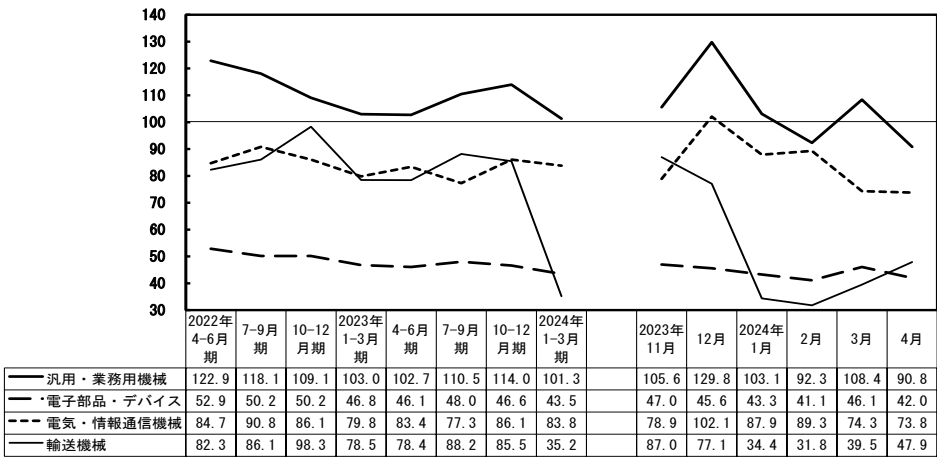


業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



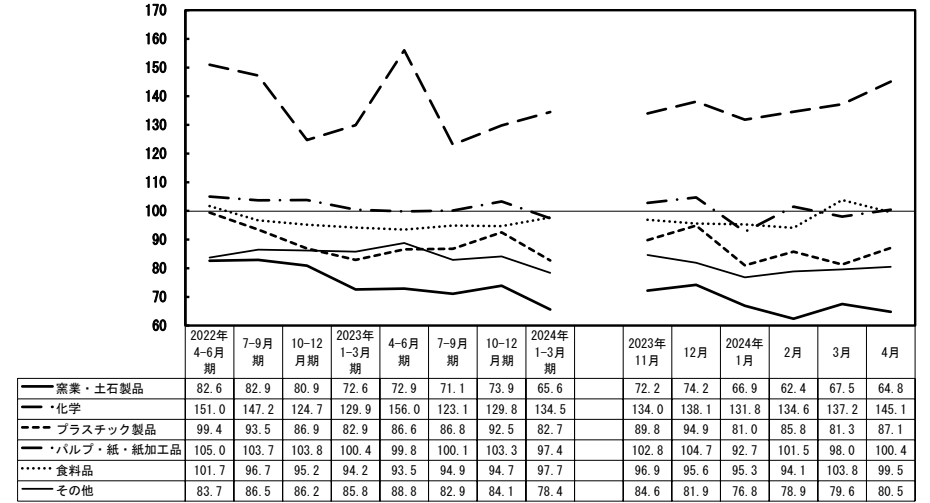
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



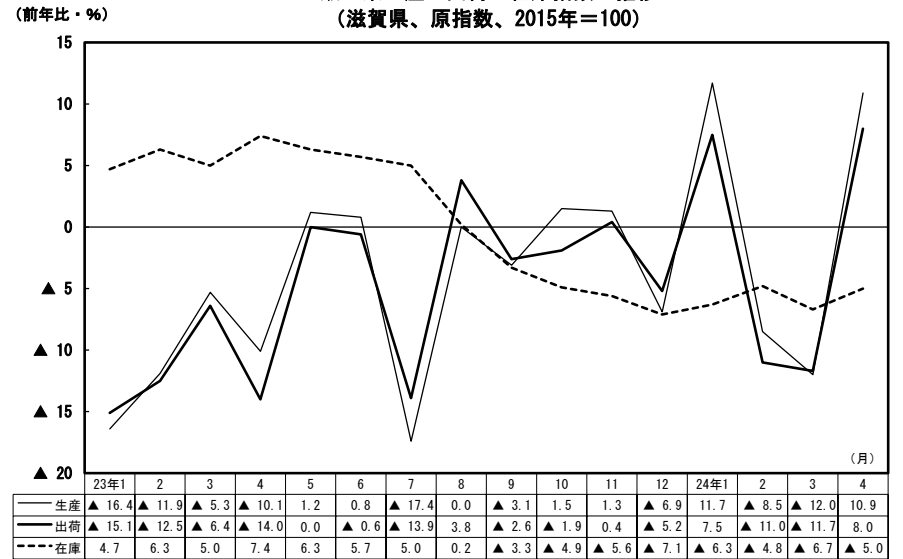
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年=100）



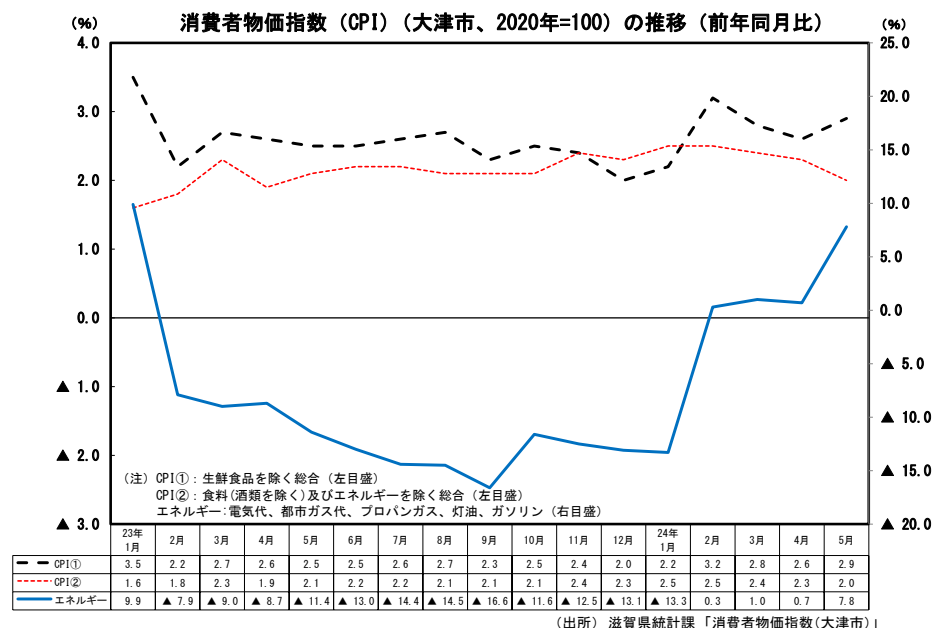
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は28か月連続で増加するも、実質個人消費は伸び悩んでいるとみられる

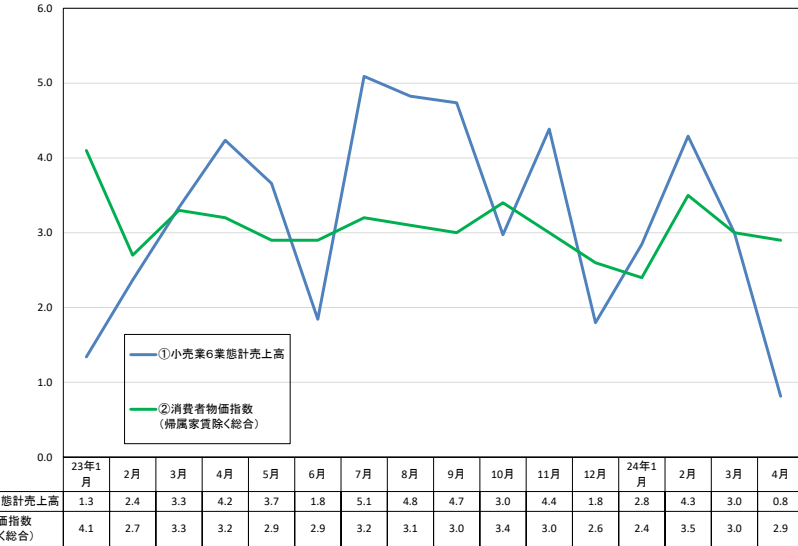
- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（24年5月）は106.3、前年同月比+2.9%、前月比+0.3%となった。前年同月比は31か月連続で上昇している。このような中でエネルギーは、前年同月比で+7.8%と、再生可能エネルギー賦課金が引き上げられた影響で、4か月連続かつ大幅な上昇となった。また、洋服（前年同月比+9.7%）や穀類（同+7.8%）で上昇率が高くなり、サービス分野では、教養娯楽サービス（同+6.9%）で上昇傾向が続いている。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（4月）は3か月ぶりに増加（同+5.5%）、「家計消費支出（同）」も3か月ぶりに大幅増加（同+27.1%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（4月）は87.6、同+0.5%と、3か月連続の上昇となったものの、「実質賃金指数」は81.7、同▲2.4%で、物価高の影響により2か月ぶりに減少した。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象101店舗）」（4月）は、21,879百万円、同+0.5%と13か月連続かつ僅かながら増加し、コロナ前の19年同月と比べても増加している（+6.4%）。品目別では、「衣料品」（前年同月比▲1.8%）が5か月連続の減少となったのをはじめ、「身の回り品」（同▲9.6%）が3か月ぶりに減少、「家電機器」（同▲7.8%）が4か月連続で減少、「家庭用品」（同▲7.6%）が2か月ぶりの減少となった。一方、ウエイトの高い「飲食料品」（同+1.1%）が14か月連続で増加している。「既存店ベース（＝店舗調整後）」（同+3.3%）は14か月連続の増加となった。
- 大型専門店（全店ベース＝店舗調整前）では、「ホームセンター」（4月/68店舗）が3,541百万円、同▲3.3%で、7か月連続で減少し、「家電大型専門店」（同/42店舗）が2,986百万円、同▲4.8%と、2か月ぶりに減少したものの、「ドラッグストア」（同/256店舗、前年同月比+2店舗）が9,200百万円、同+7.8%と、家計の低価格志向の強まりなどから32か月連続で増加しているのに加え、1店舗あたりの売上高（4月）も同+6.8%と、15か月連続で増加している。「コンビニエンスストア」（同/533店舗）は9,668百万円、同▲1.3%となり、2か月連続の減少となった。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（4月）は47,274百万円、同+0.8%と、28か月連続で増加している。ただし、増加品目は生活必需品が中心で

あり、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、4月、前年同月比+2.9%）を考慮すると、実質個人消費はこのところ伸び悩んでいる。

- 季節要素を除去した12か月移動平均値は同+3.3%（4月）となり、22か月連続で増加している。

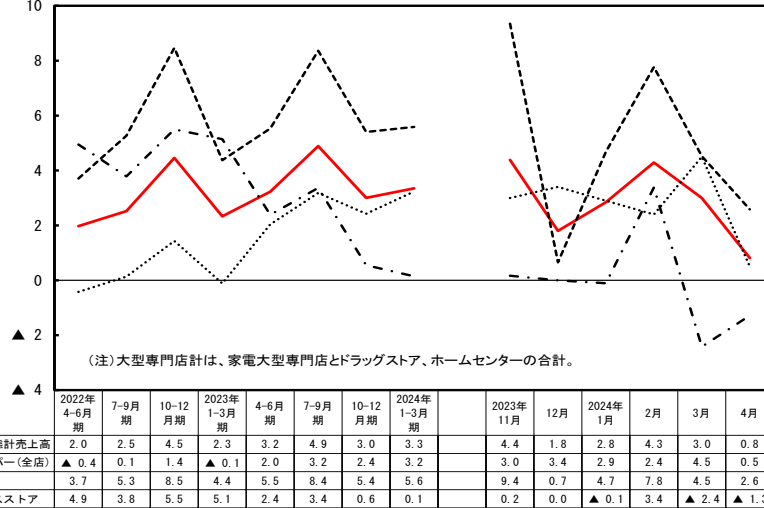


小売業6業態計売上高と消費者物価指数の推移(前年同月比)



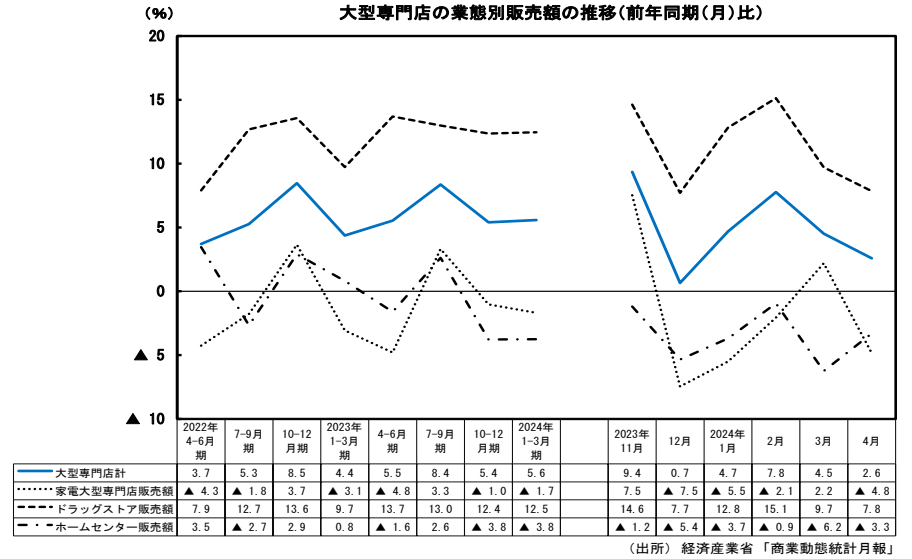
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



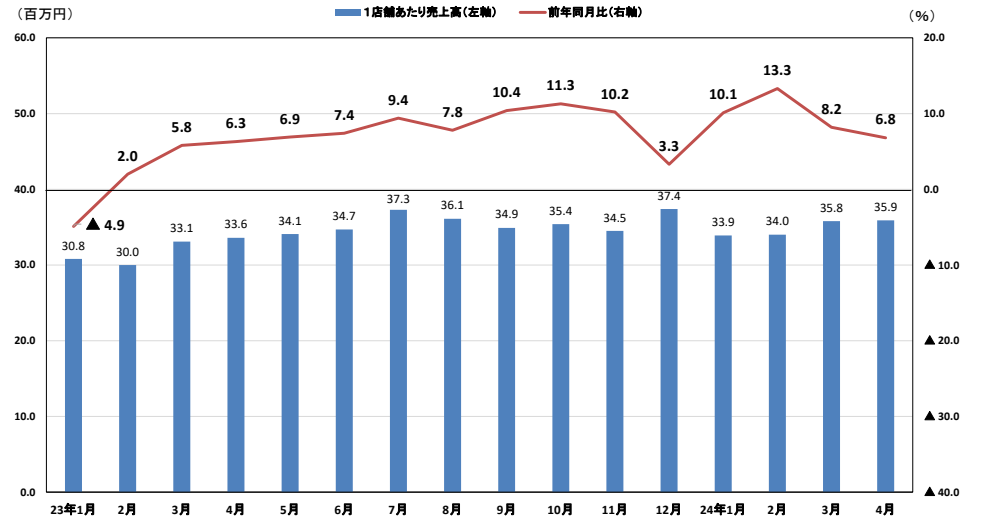
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

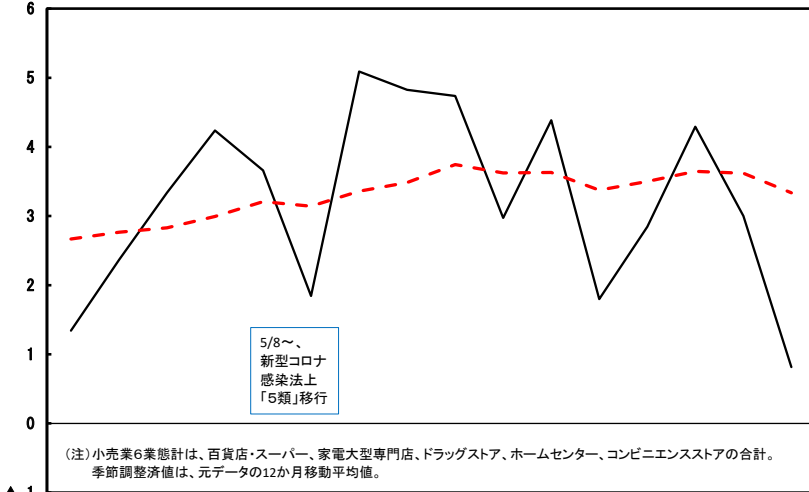
1店舗あたりのドラッグストア販売額の推移(滋賀県)



(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

(前年同月比・%)

小売業6業態計売上高の推移

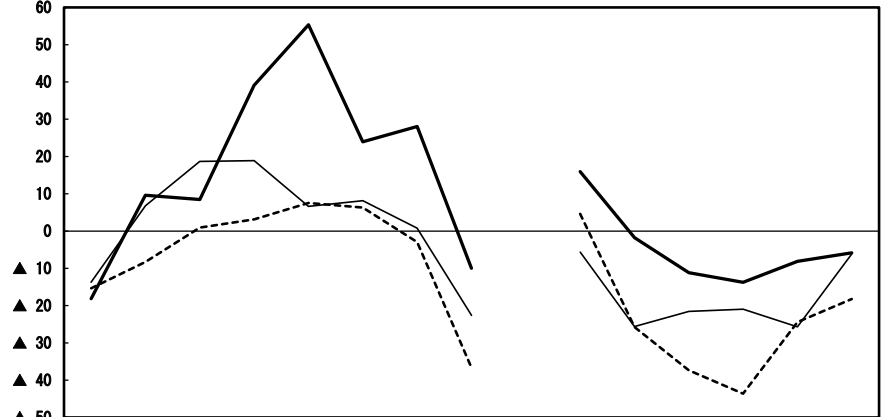


	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	4月
▲ 1 原数値	1.3	2.4	3.3	4.2	3.7	1.8	5.1	4.8	4.7	3.0	4.4	1.8	2.8	4.3	3.0	0.8
— 季節調整済値	2.7	2.8	2.8	3.0	3.2	3.1	3.4	3.5	3.7	3.6	3.6	3.4	3.5	3.6	3.6	3.3

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

- 「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(24年5月)については、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が5か月連続で大幅減少し(664台、前年同月比▲18.2%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も5か月連続で減少したため(1,601台、同▲5.8%)、2車種合計では5か月連続で減少している(2,265台、同▲9.8%)。また、「軽乗用車」の販売台数も6か月連続で減少している(1,366台、同▲6.1%)。これらの結果、3車種の合計は5か月連続で減少している(3,631台、同▲8.5%)。一部大手自動車メーカーの認証不正問題の影響が続き、自動車販売は低調な推移となっている。
- 季節要素を除去した12か月移動平均値(5月)をみると、このところの販売不振を受けて、16か月ぶりにマイナスに転じた(同▲1.7%)。
- 乗用エコカー(HV+PHV+EV+FCVの合計、軽乗用車を除く)の新車販売台数の推移をみると、5月の販売台数は1,312台となり、4か月連続で減少している(同▲4.2%)。また、乗用車販売台数に占めるエコカー比率は57.9%となり、8か月ぶりに60%を下回った。
*登録台数…小型・普通乗用車、販売台数…軽乗用車、乗用エコカー

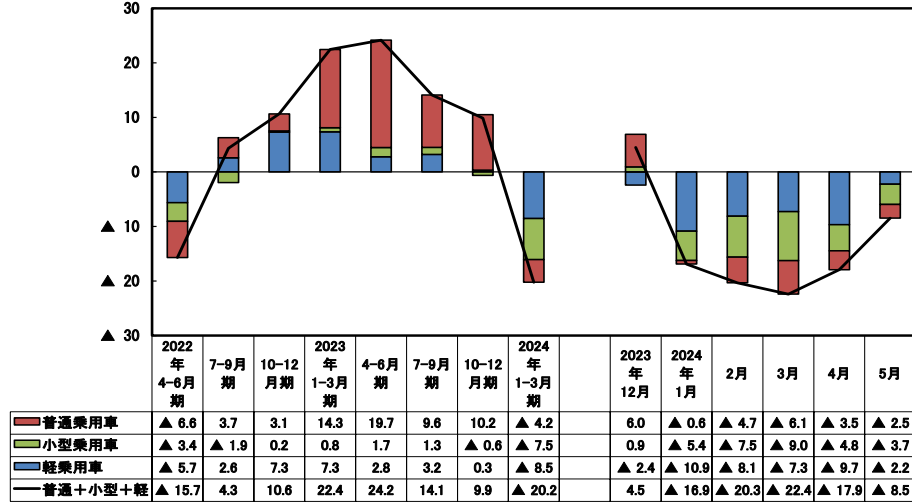
乗用車の新車登録・販売台数の推移(前年同期(月)比)



	2022年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	2023年 12月	2024年 1月	2月	3月	4月	5月
— 普通乗用車	▲ 18.1	9.6	8.5	39.1	55.4	23.9	28.1	▲ 10.0	15.9	▲ 1.8	▲ 11.1	▲ 13.7	▲ 8.1	▲ 5.8
- - - 小型乗用車	▲ 15.3	▲ 8.3	0.9	3.1	7.5	6.3	▲ 2.9	▲ 36.6	4.6	▲ 25.8	▲ 37.4	▲ 43.6	▲ 24.4	▲ 18.2
⋯ 軽乗用車	▲ 13.7	6.8	18.7	18.9	6.6	8.1	0.8	▲ 22.6	▲ 5.7	▲ 25.6	▲ 21.6	▲ 21.0	▲ 25.7	▲ 6.1

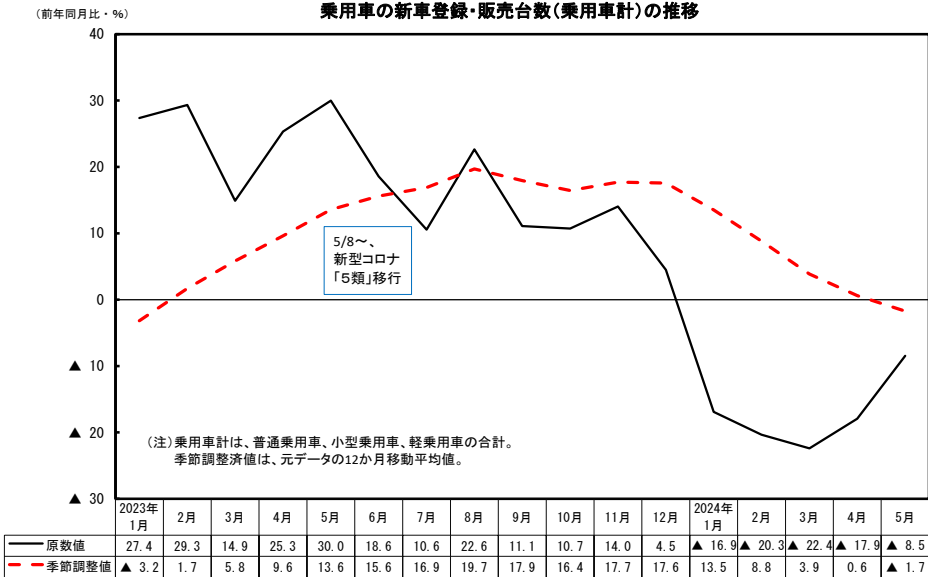
(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 異別新車販売台数」

乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移（前年同期（月）比）



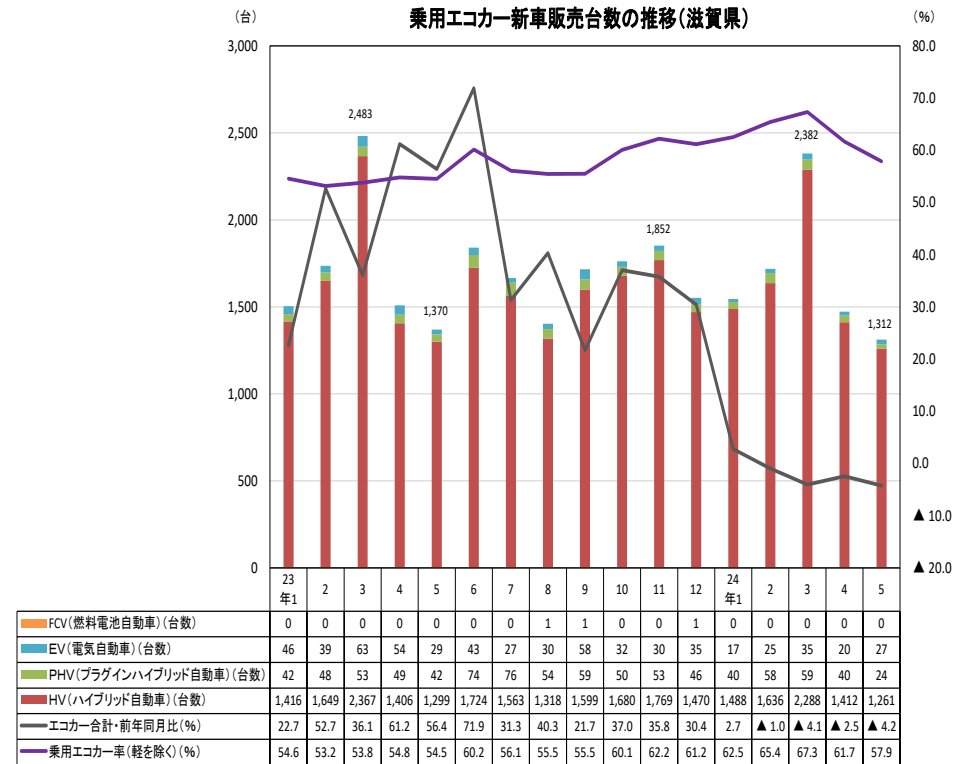
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用車の新車登録・販売台数（乗用車計）の推移



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用エコカー新車販売台数の推移（滋賀県）

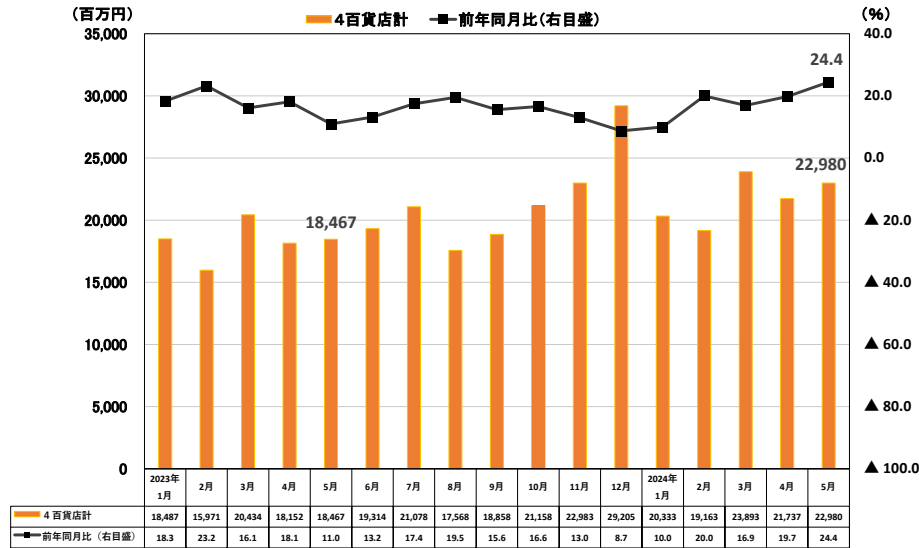


（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

【ご参考①：京都市内4百貨店の総売上高】

- ・24年5月の京都市内4百貨店の総売上高は22,980百万円、前年同月比+24.4%となり、32か月連続かつ大幅に前年同月を上回っている。免税店売上高が各店舗で前年同月から2～5倍程度の伸びを記録し、インバウンドがコロナ禍から急回復する百貨店にとって欠かせない顧客となっている。一方、物価高で国内客は百貨店での消費を敬遠しているとみられ、婦人服などは前年実績に届かなかった。
- ・コロナ前の19年同月と比べると、4か月連続で大幅プラス(+25.9%)となっている。

【参考】京都市内4百貨店の総売上高の推移

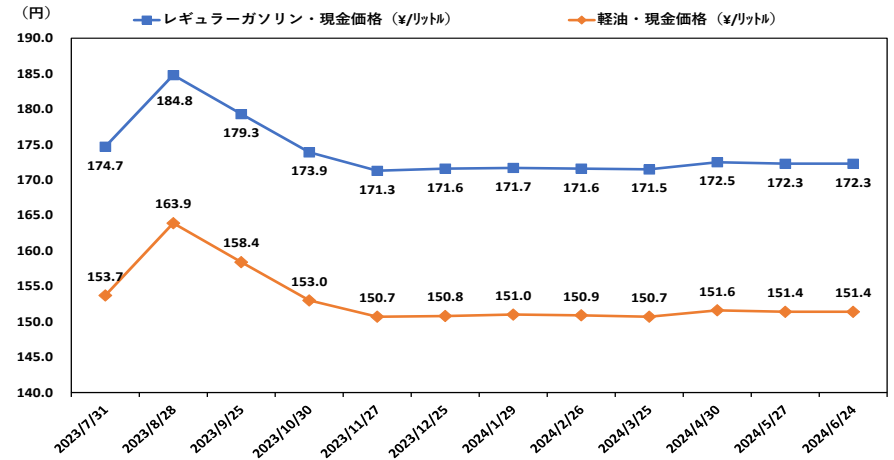


(注) 高島屋、大丸、伊勢丹、藤井大丸の合計。伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
(出所) 日本百貨店協会調べ。

【ご参考②：石油製品小売市況の推移】

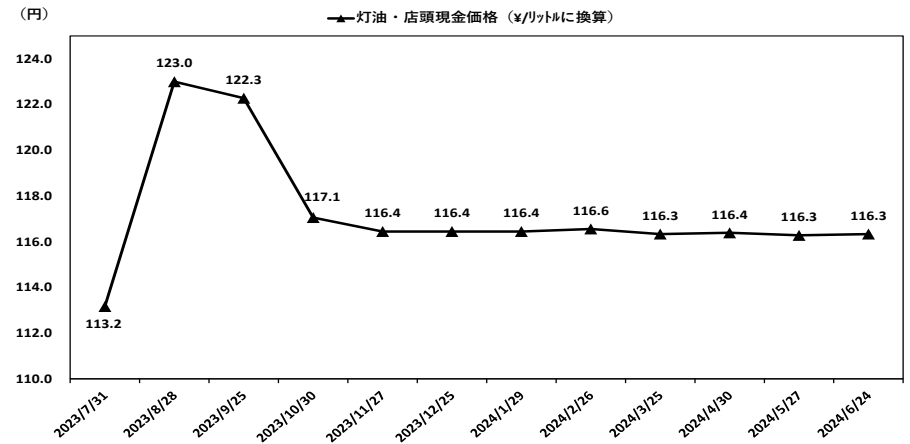
- ・6月24日現在のレギュラーガソリン・現金価格は172.3円/ℓで、4月1日以降13週連続で172円台となっている。

石油製品小売市況の推移(滋賀県) (直近3か月間の週別) ①



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当りに換算。
(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

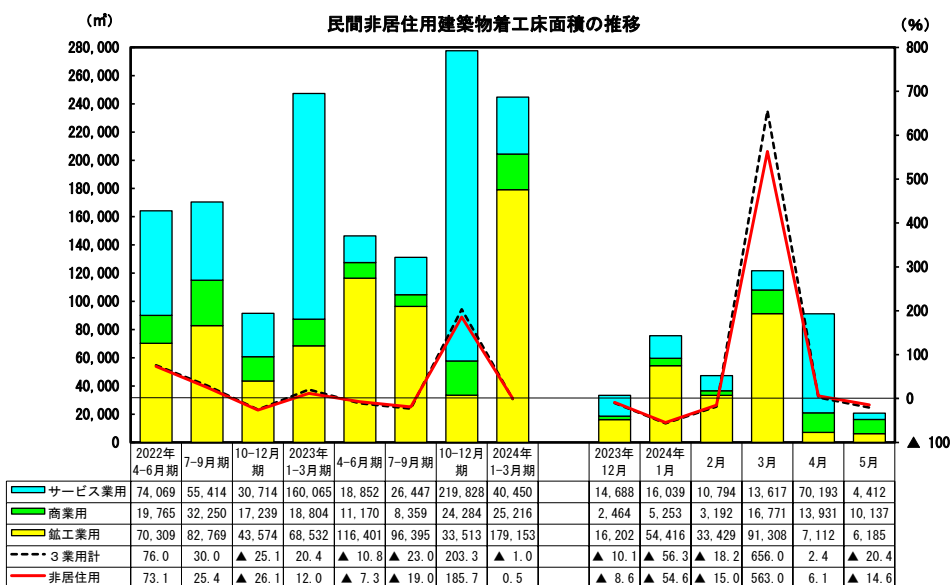
石油製品小売市況の推移(滋賀県) (直近3か月間の週別) ②



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当りに換算。
(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は3か月ぶりに大幅減少

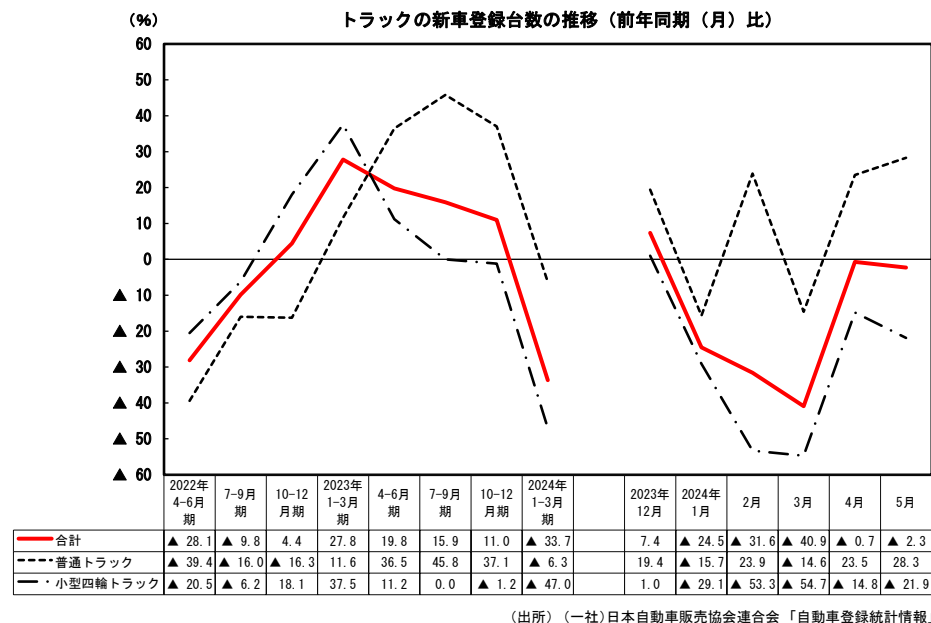
- 「民間非居住用建築物着工床面積」(24年5月)は26,001㎡、前年同月比▲14.6%となり、3か月ぶりに大幅減少した。
- 用途別にみると、「鉱工業用」(6,185㎡、同▲64.8%)は2か月連続で大幅減少、「商業用」(10,137㎡、同+138.3%)は3か月連続で大幅増加、「サービス業用」(4,412㎡、同+4.2%)は3か月連続の増加となっている。これらの結果、3業用計(20,734㎡、同▲20.4%)は3か月ぶりに大幅減少した。



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

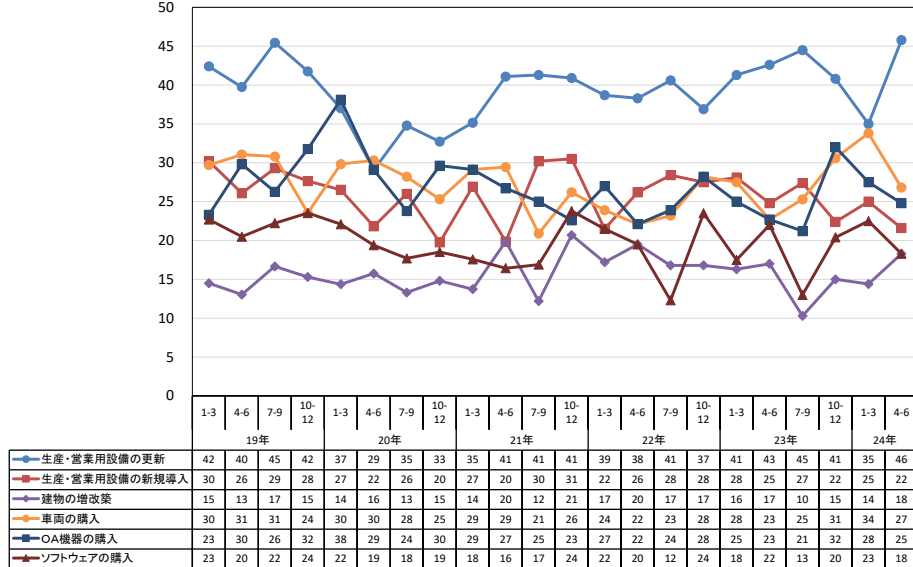
- (注) 「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

- トラック新車登録台数(24年5月)は、「普通トラック(1ナンバー車)」(154台、前年同月比+28.3%)が2か月連続で大幅増加するも、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(146台、同▲21.9%)は5か月連続で大幅減少している。これらの結果、2車種合計(300台、同▲2.3%)では5か月連続の減少となった。



- 当社が今年5月に実施した「県内企業動向調査」（有効回答数 264 社）によると、今期（24年4-6月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は51%で、前回（1-3月期、49%）から2ポイント上昇し、2四半期ぶりに50%を上回った。来期（7-9月期）は45%となり、再び50%を下回る見通しである。
- 当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（46%）が最も多くなった。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（63%）が最も多く、次いで「生産・営業用設備の新規導入」（33%）、「建物の増改築」（20%）となり、非製造業では「車両の購入」（40%）が最も多く、次いで「生産・営業用設備の更新」（31%）、「OA機器の購入」（30%）となった。

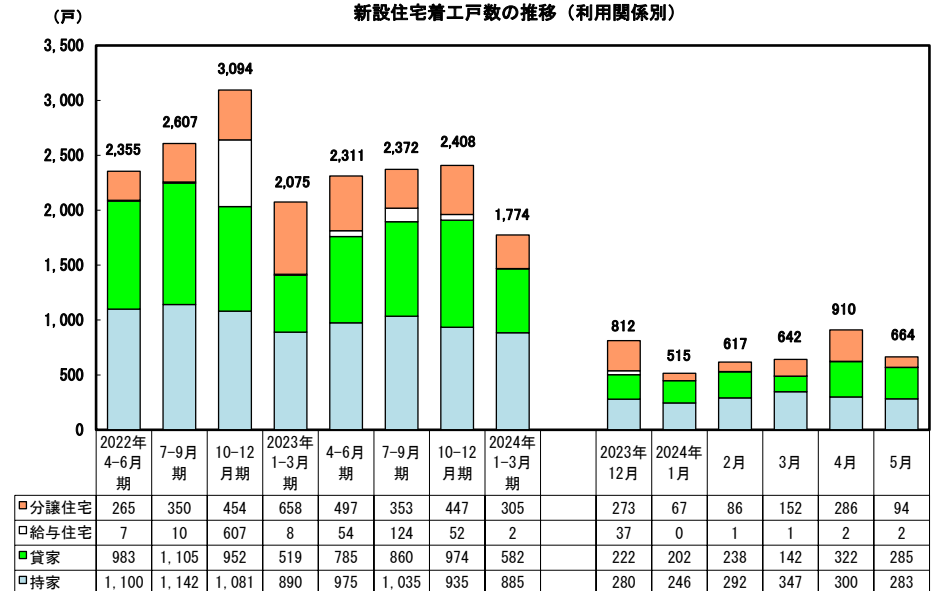
設備投資の主な内容の推移（複数回答）



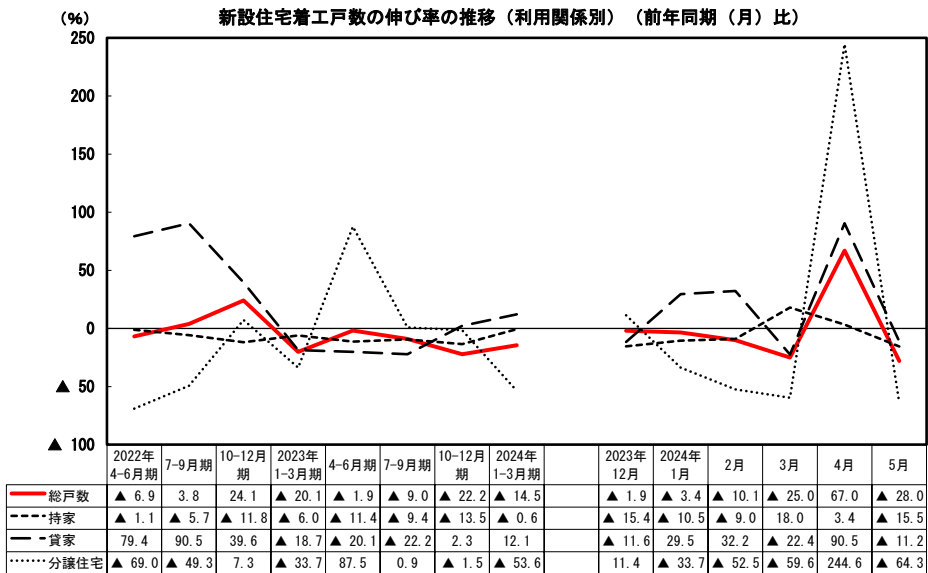
5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月ぶりに大幅減少

- 「新設住宅着工戸数」（24年5月）は664戸、前年同月比▲28.0%となり、2か月ぶりに大幅減少した。
- 利用関係別では、「持家」は283戸、同▲15.5%で、3か月ぶりに大幅減少（大津市56戸など）、「貸家」は285戸、同▲11.2%で、2か月ぶりに大幅減少（彦根市96戸、大津市51戸など）となった。「分譲住宅」は94戸、同▲64.3%で、2か月ぶりに大幅減少となり（大津市30戸など）、うち「一戸建て」は94戸で、2か月連続で増加（前年差+17戸）、「分譲マンション」は0戸で、3か月ぶりに申請がなかった（同▲186戸）。「給与住宅」は2戸。
- 新設住宅着工の「床面積」（5月）は56,202㎡、前年同月比▲27.6%と、2か月ぶりに大幅減少した。利用関係別では、「持家」は32,534㎡、同▲15.5%と、3か月ぶりに大幅減少、「貸家」は13,465㎡、同▲17.6%と、2か月ぶりに大幅減少、「分譲住宅」は9,928㎡、同▲55.5%と、2か月ぶりに大幅減少。

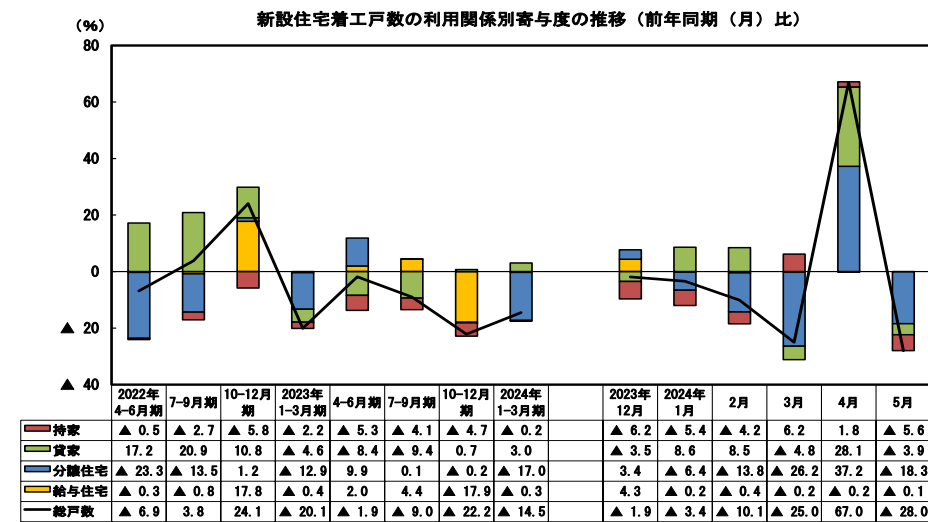
新設住宅着工戸数の推移（利用関係別）



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」



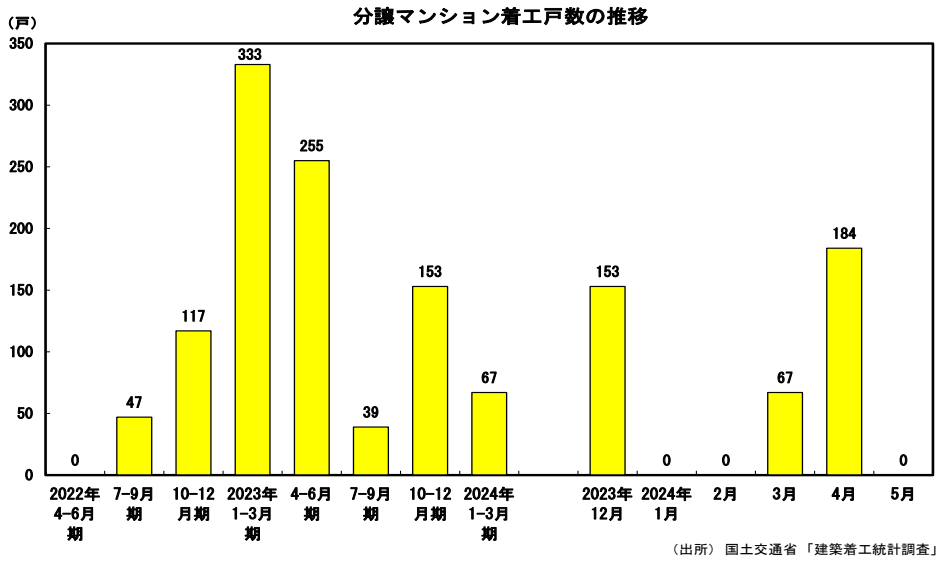
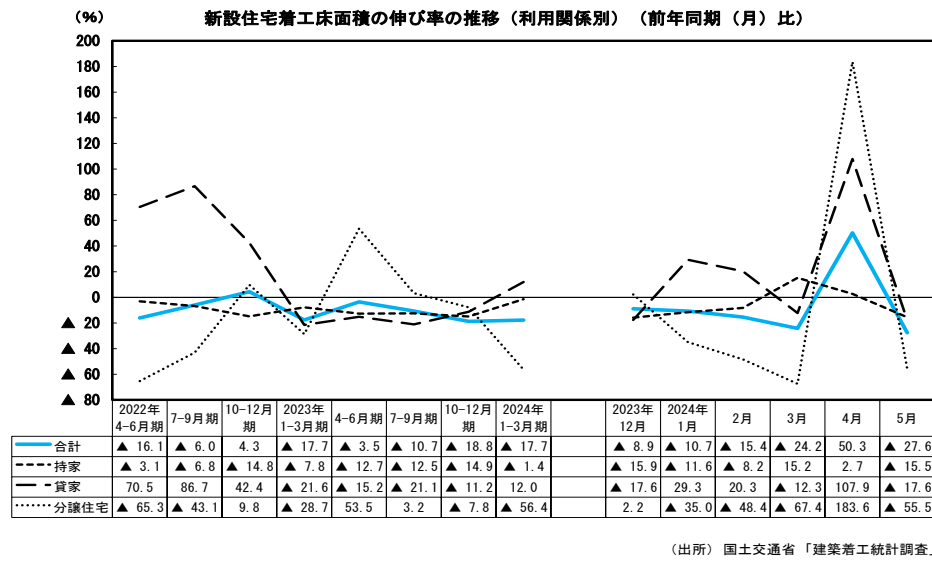
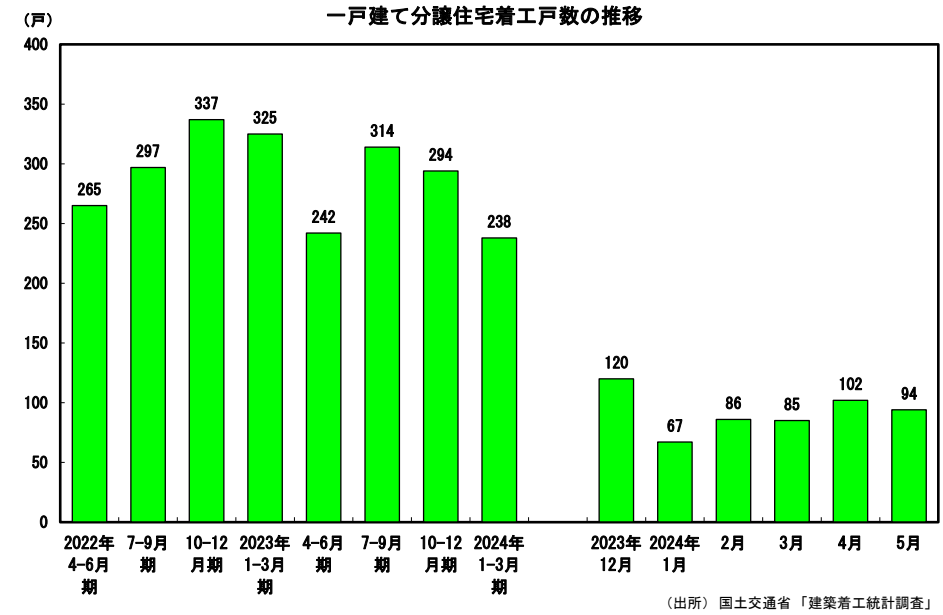
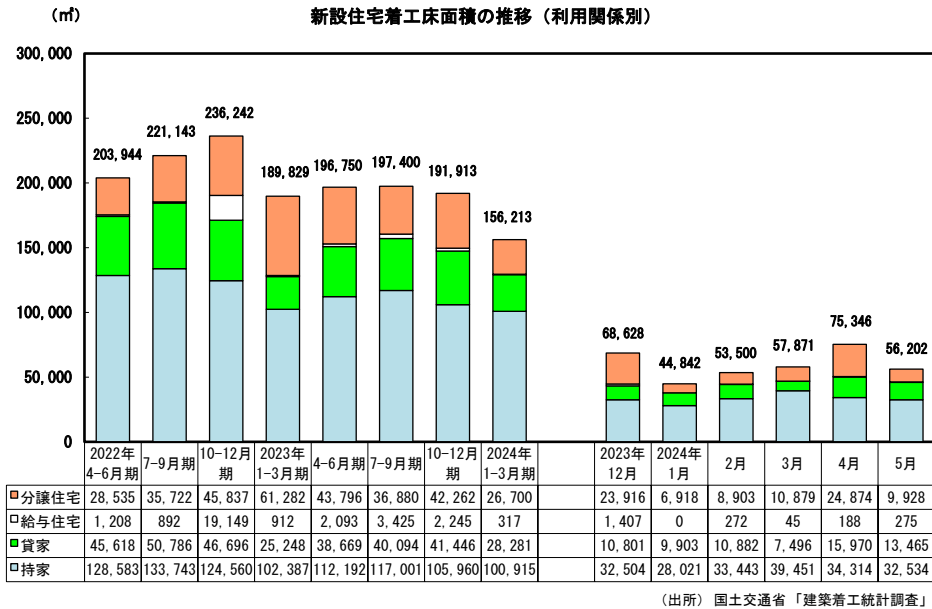
（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

滋賀県

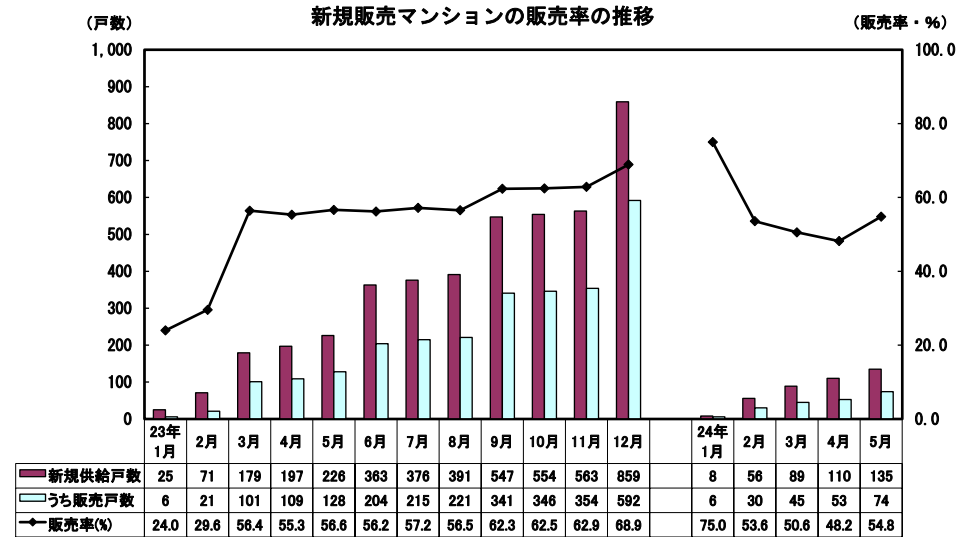
【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2024年5月

県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	664	283	285	2	94
市部計	645	271	285	2	87
郡部計	19	12	0	0	7
大津市	137	56	51	0	30
彦根市	121	20	96	0	5
長浜市	32	23	0	1	8
近江八幡市	31	21	6	0	4
草津市	90	43	25	1	21
守山市	41	18	21	0	2
栗東市	31	19	9	0	3
甲賀市	29	16	9	0	4
野洲市	32	9	18	0	5
湖南市	12	9	0	0	3
高島市	30	12	18	0	0
東近江市	52	18	32	0	2
米原市	7	7	0	0	0
蒲生郡	2	2	0	0	0
日野町	2	2	0	0	0
竜王町	0	0	0	0	0
愛知郡	5	4	0	0	1
愛荘町	5	4	0	0	1
犬上郡	12	6	0	0	6
豊郷町	5	2	0	0	3
甲良町	3	0	0	0	3
多賀町	4	4	0	0	0



・24年5月の分譲マンション新規販売率(新規販売戸数74戸/新規供給戸数135戸)は54.8%となった。好不調の境目といわれる70%を4か月連続で下回った(参考:近畿全体では68.7%)。平均住戸面積は74.21㎡、平均販売価格は4,180万円。



(注)両戸数とも各年1月からの累計 (出所) (株)長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

6. 公共投資…「請負金額」は2か月連続で大幅増加

・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数(24年5月)は155件、前年同月比+25.0%で、2か月連続で大幅増加し、請負金額は約134億円、同+11.2%と、2か月連続で大幅増加している。

・発注者別請負金額は、

「国」: 約17億円、前年同月比▲14.2%

(4月からの年度累計: 約25億円、前年同期比+2.1%)

「独立行政法人」: 約12億円、同▲62.7%

(同: 約120億円、同+30.2%)

「県」: 約47億円、同+1.9%

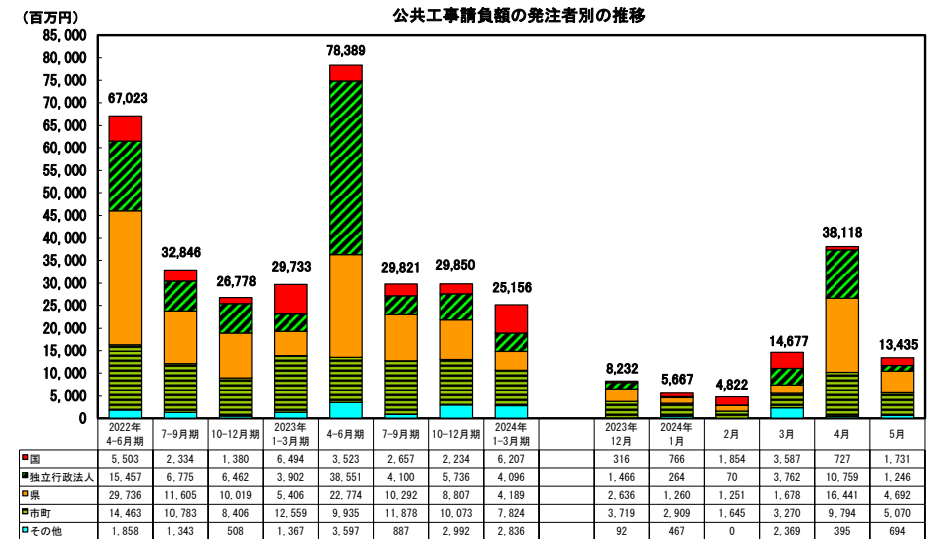
(同: 約211億円、同+8.4%)

「市町」: 約51億円、同+270.9%

(同: 約149億円、同270.1%)

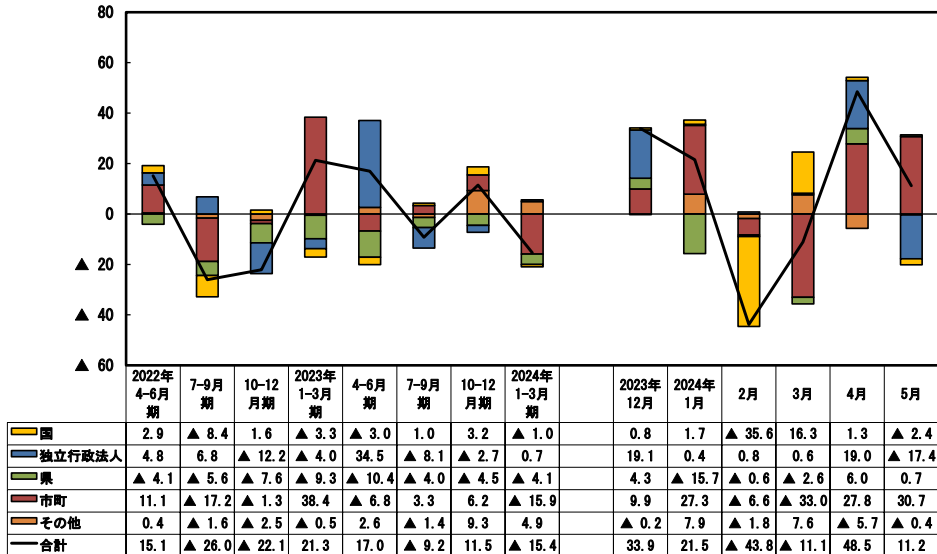
「その他」: 約7億円、同▲6.6%

(同: 約11億円、同▲58.1%)



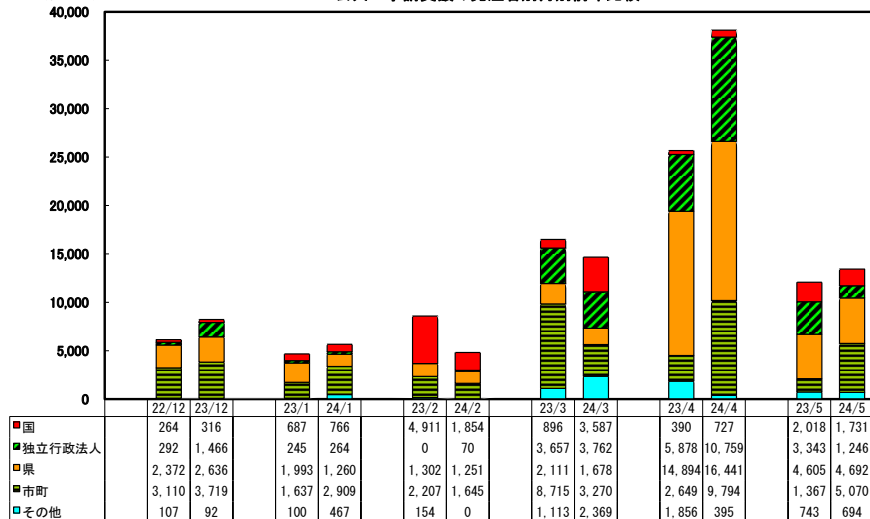
(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

公共工事請負額の発注者別寄与度の推移（前年同期（月）比）



（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

公共工事請負額の発注者別月別前年比較

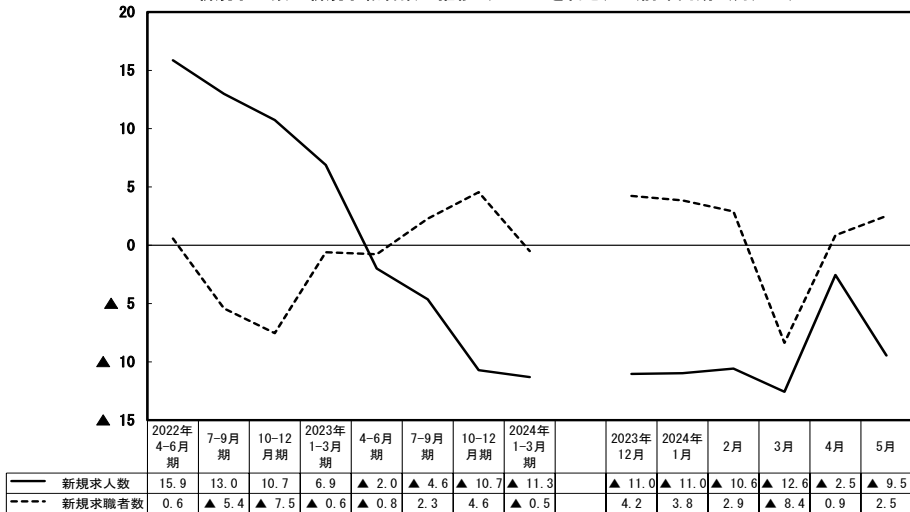


（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…「有効求人倍率」は3か月ぶりに1倍を下回る

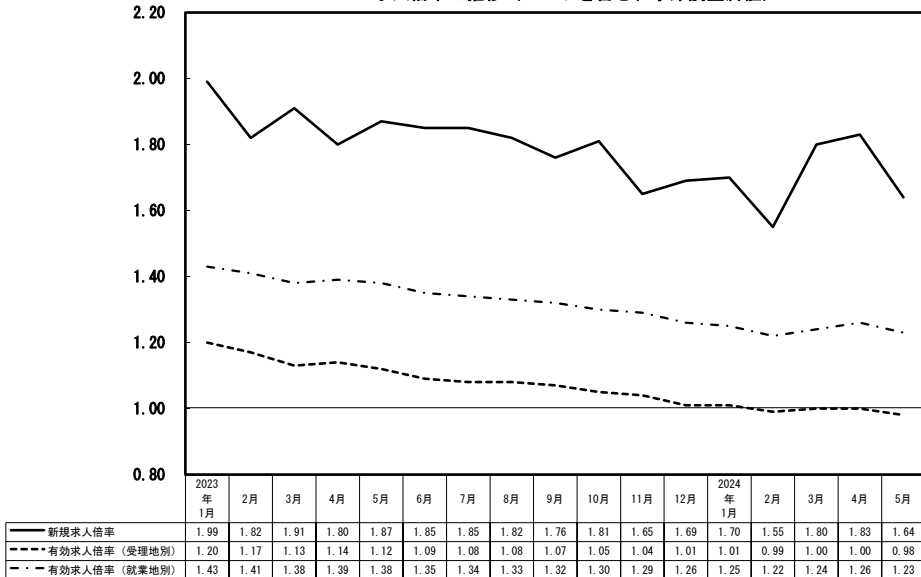
- 「新規求人数（パートを含む）」（24年5月）は7,358人、前年同月比▲9.5%となり、12か月連続で減少。「新規求職者数（同）」は5,056人、同+2.5%で、2か月連続で増加。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.64倍で、3か月ぶりに大幅低下した（前月差▲0.19ポイント）。また、「有効求人倍率（同）」は3か月ぶりに1倍を下回り0.98倍となった（同▲0.02ポイント）。実態に近い「就業地別」の有効求人倍率も3か月ぶりに低下（同▲0.03ポイント）の1.23倍となった。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.78倍となり3か月連続で低下した（同▲0.05ポイント）。「正社員」は0.71倍と前月から横ばいとなった（同±0.00ポイント）。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、「彦根」：1.09倍で、4か月連続で低下（前月差▲0.01ポイント）。「長浜」：0.98倍で、6か月連続で低下（同▲0.05ポイント）。「高島」：0.92倍で、4か月連続で低下（同▲0.08ポイント）。「草津」：0.92倍で、3か月連続で低下（同▲0.02ポイント）。「大津」：0.86倍で、4か月連続で低下（同▲0.01ポイント）。「甲賀」：0.81倍で、5か月ぶりに上昇（同+0.03ポイント）。「東近江」：0.78倍で、3か月連続で低下（同▲0.09ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、「建設業」：495人、前年同月比▲4.6%で、2か月ぶりに減少。「製造業」：1,227人、同▲5.0%で、9か月連続で減少。「卸売・小売業」：736人、同▲9.0%で、2か月連続で減少。「医療、福祉」：1,776人、同▲12.2%で、2か月ぶりに大幅減少。「サービス業」：1,081人、同▲8.2%で、3か月連続で減少。「公務、他」：271人、同▲30.7%で、2か月ぶりに大幅減少。
- 「雇用保険受給者実人員数」は6,154人、同+7.1%で、13か月連続で増加。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2020年=100）」（4月）は104.5、同+2.1%で、19か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は104.8、同▲7.8%で、19か月連続で低下。
- 「完全失業率」（24年1-3月期）は2.5%で、2四半期ぶりに僅かながら上昇（前期比+0.1ポイント）。

新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年同期（月）比）



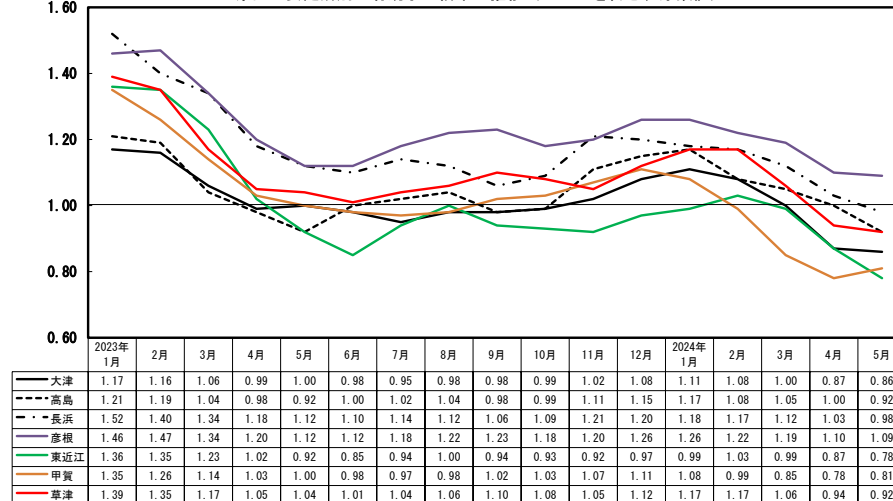
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

求人倍率の推移（パートを含む、季節調整済値）



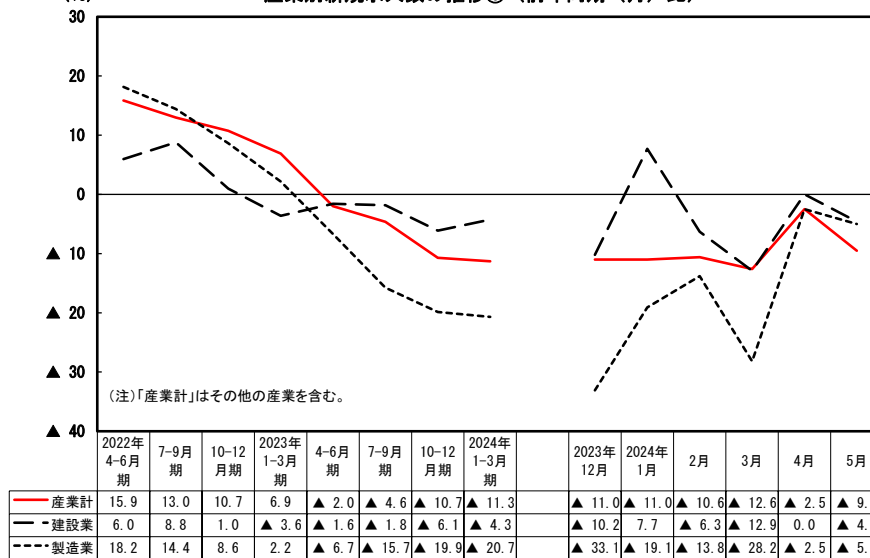
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

県内の安定所別の有効求人倍率の推移（パートを含む、原数値）



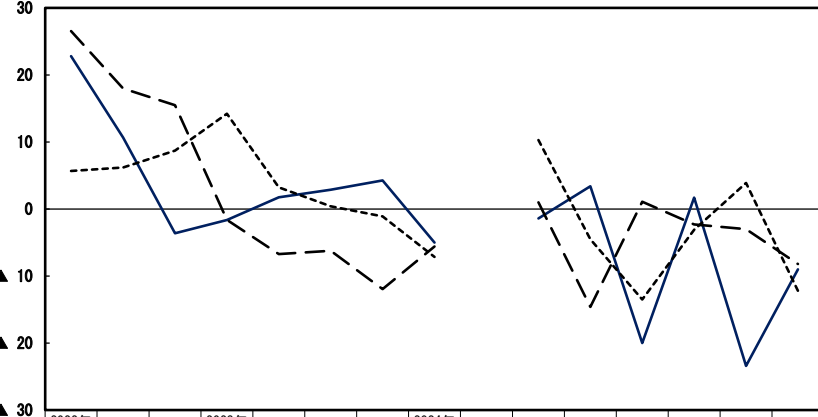
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

産業別新規求人数の推移①（前年同期（月）比）



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

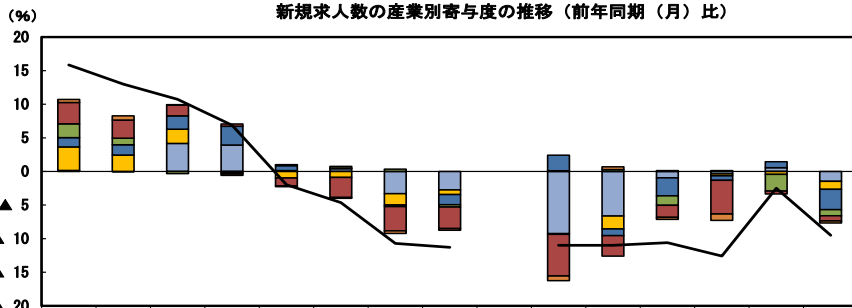
産業別新規求人数の推移②（前年同期（月）比）



	2022年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	2023年 12月	2024年 1月	2月	3月	4月	5月
卸売・小売業	22.8	10.7	▲ 3.6	▲ 1.6	1.8	2.9	4.3	▲ 5.0	▲ 1.4	3.4	▲ 20.0	1.7	▲ 23.4	▲ 9.0
医療、福祉	5.7	6.2	8.7	14.2	3.2	0.4	▲ 1.1	▲ 7.1	10.3	▲ 4.5	▲ 13.5	▲ 3.1	3.9	▲ 12.2
サービス業	26.5	18.0	15.5	▲ 1.6	▲ 6.7	▲ 6.2	▲ 11.9	▲ 5.6	1.0	▲ 14.6	1.1	▲ 2.3	▲ 3.0	▲ 8.2

（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

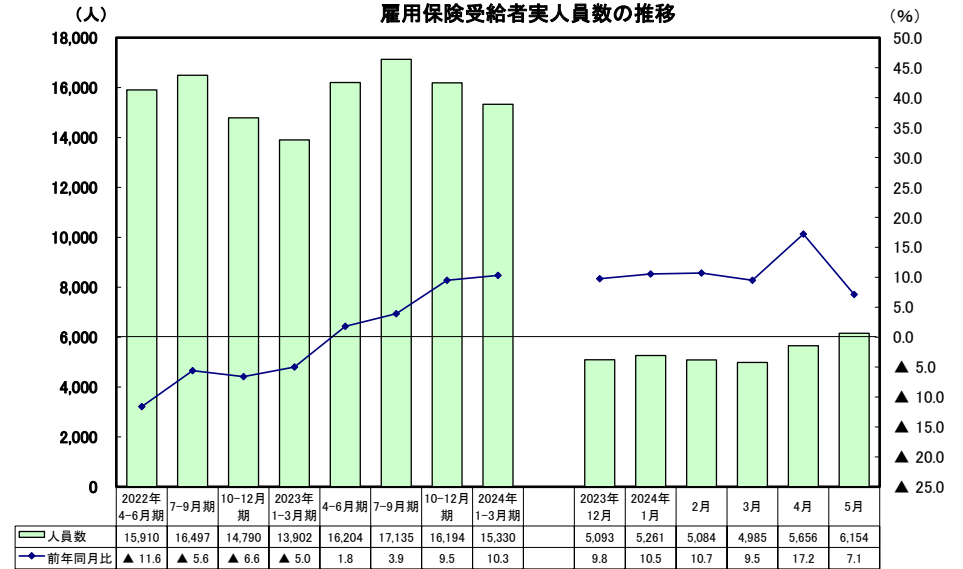
新規求人数の産業別寄与度の推移（前年同期（月）比）



	2022年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	2023年 12月	2024年 1月	2月	3月	4月	5月
建設業	0.5	0.6	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.7	0.4	▲ 0.3	▲ 0.9	0.0	▲ 0.3
製造業	3.2	2.7	1.6	0.4	▲ 1.2	▲ 3.0	▲ 3.6	▲ 3.2	▲ 6.2	▲ 3.1	▲ 1.8	▲ 5.0	▲ 0.4	▲ 0.8
卸売・小売業	2.0	1.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.2	0.3	0.3	▲ 0.4	▲ 0.1	0.3	▲ 1.4	0.1	▲ 2.5	▲ 0.9
医療、福祉	1.4	1.5	2.0	2.8	0.7	0.1	▲ 0.2	▲ 1.5	2.3	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 0.7	0.9	▲ 3.0
サービス業	3.5	2.4	2.1	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.7	▲ 0.7	0.1	▲ 1.9	0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.2
公務、他	0.2	▲ 0.05	4.2	3.9	0.1	0.4	▲ 3.3	▲ 2.7	▲ 9.2	▲ 6.6	▲ 1.0	▲ 0.4	0.6	▲ 1.5
産業計	15.9	13.0	10.7	6.9	▲ 2.0	▲ 4.6	▲ 10.7	▲ 11.3	▲ 11.0	▲ 11.0	▲ 10.6	▲ 12.6	▲ 2.5	▲ 9.5

（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

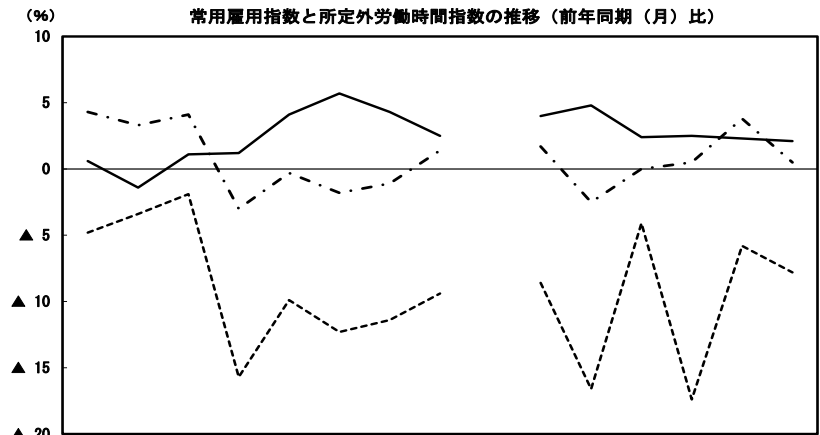
雇用保険受給者実人員数の推移



	2022年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	2023年 12月	2024年 1月	2月	3月	4月	5月
人員数	15,910	16,497	14,790	13,902	16,204	17,135	16,194	15,330	5,093	5,261	5,084	4,985	5,656	6,154
前年同月比	▲ 11.6	▲ 5.6	▲ 6.6	▲ 5.0	1.8	3.9	9.5	10.3	9.8	10.5	10.7	9.5	17.2	7.1

（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

常用雇用指数と所定外労働時間指数の推移（前年同期（月）比）



	2022年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	2023年 11月	12月	2024年 1月	2月	3月	4月
常用雇用指数	0.6	▲ 1.4	1.1	1.2	4.1	5.7	4.3	2.5	4.0	4.8	2.4	2.5	2.3	2.1
所定外労働時間指数	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 1.9	▲ 15.7	▲ 9.9	▲ 12.3	▲ 11.4	▲ 9.4	▲ 8.6	▲ 16.6	▲ 4.1	▲ 17.4	▲ 5.8	▲ 7.8
名目現金給与総額	4.3	3.3	4.1	▲ 3.0	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 1.1	1.4	1.7	▲ 2.5	0.0	0.5	3.8	0.5

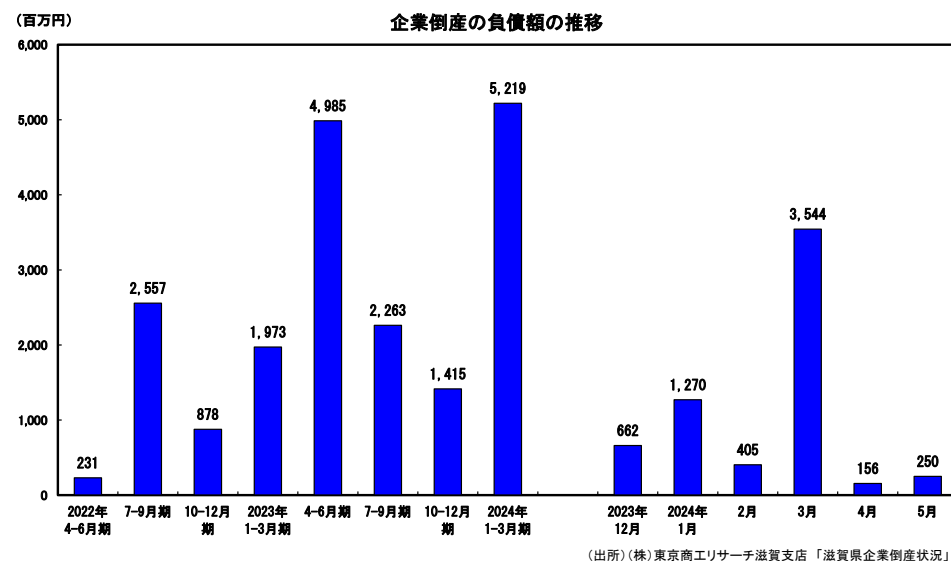
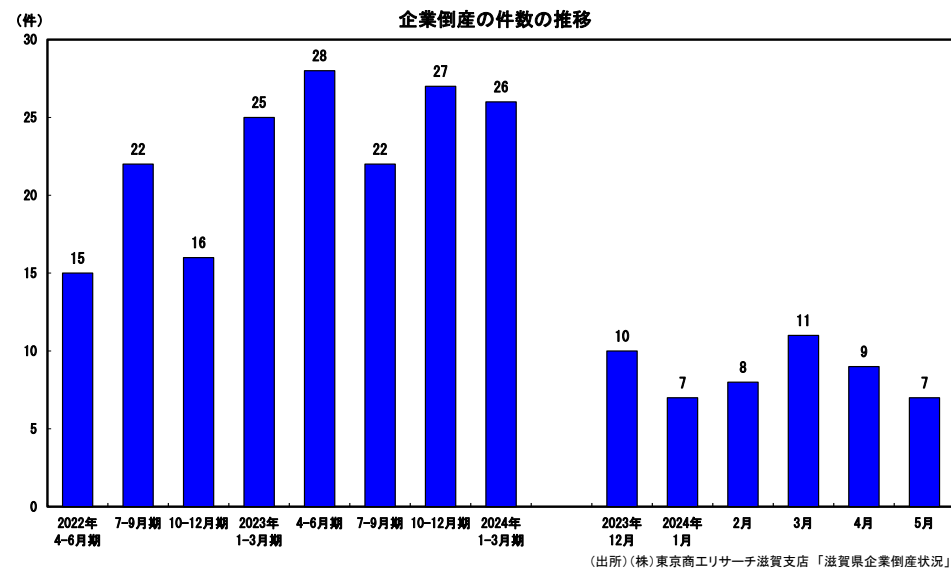
（出所）滋賀県「毎月労働統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は2か月ぶりに増加

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 24 年 5 月の倒産件数は 7 件（前年差▲ 3 件）となった。負債総額は 250 百万円（同+50 百万円）で 2 か月ぶりに増加した。
- ・業種別では、「建設業」が 3 件、「サービス業他」が 2 件、「不動産業」「情報・通信業」が各 1 件。原因別では、「販売不振」が 4 件、「既往のシワ寄せ」が 3 件。資本金別では、「1 千万円未満」が 4 件、「個人企業他」が 3 件。

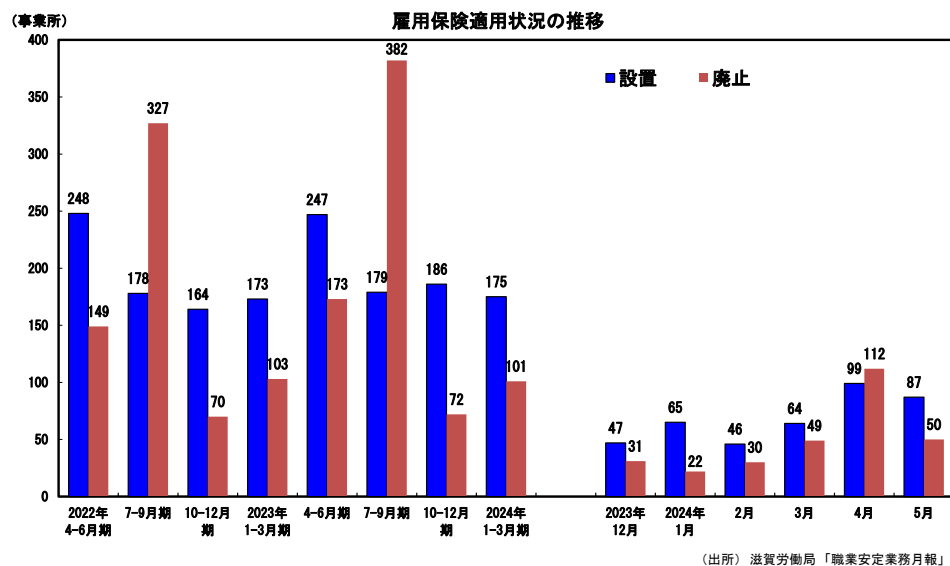
【24 年 5 月の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
MSK(株)	80	既往のシワ寄せ	破産	とび工事
未来住宅(株)	70	既往のシワ寄せ	破産	不動産売買
(有)高月住建	40	既往のシワ寄せ	破産	建築工事
(株)ごえん	30	販売不振	破産	SNSマーケティング
トータルリフォーム飛那輝	10	販売不振	破産	リフォーム工事



【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、24年5月は50事業所となり、4か月ぶりに減少した（前年差▲3事業所）。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

- ミシガン+ピアンカ……………24年5月 18,522人 (前年比+25.8%)
- 道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………5月 68,109人 (同+9.1%)
- 道の駅：妹子の郷……………5月 75,000人 (同▲2.6%)
- 奥比叡ドライブウェイ……………5月 25,816人 (同▲9.7%)
- びわ湖バレイ……………5月 46,617人 (同▲12.7%)

【②南部地域】

- 県立琵琶湖博物館……………5月 47,830人 (同+52.5%)
- 道の駅：草津……………5月 19,023人 (同+9.3%)
- 道の駅：こんぜの里りっとう……………5月 3,522人 (同▲0.0%)
- 道の駅：アグリ郷栗東……………5月 36,692人 (同+1.5%)
- ファーマーズマーケットおうみんち……………5月 36,180人 (同+4.1%)
- めんたいパークびわ湖……………5月 95,332人 (同▲2.7%)

【③甲賀地域】

- 県立陶芸の森……………5月 80,633人 (同+15.7%)
- MIHO MUSEUM……………5月 20,889人 (同+11.7%)
- 道の駅：あいの土山……………5月 13,000人 (同▲0.8%)

【④東近江地域】

- ラ コリーナ近江八幡……………5月 196,261人 (同▲49.4%)
- 休暇村 近江八幡……………5月 10,187人 (同+9.8%)
- 安土(城郭資料館+信長の館)……………5月 8,979人 (同▲11.7%)
- 道の駅：竜王かがみの里……………5月 50,232人 (同+7.2%)
- 道の駅：アグリパーク竜王……………5月 54,713人 (同▲4.3%)
- 道の駅：奥永源寺溪流の里……………5月 37,978人 (同+1.4%)
- 道の駅：あいとうマカレットステーション……………5月 71,138人 (同+3.9%)
- 滋賀農業公園ブルーメの丘……………5月 49,376人 (同▲3.1%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………5月 69,308人 (前年比▲8.4%)
 亀の井ホテル……………5月 3,357人 (同▲3.4%)
 道の駅：せせらぎの里こうら……………5月 19,805人 (同+5.3%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………5月 21,982人 (同+3.7%)
 長浜城「歴史博物館」……………5月 10,811人 (同▲5.8%)
 長浜「黒壁スクエア」……………5月182,514人 (同+0.7%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………5月 34,799人 (同▲9.8%)
 道の駅：塩津海道あぢかまの里……………5月 46,848人 (同▲4.1%)
 道の駅：湖北みずどりステーション…5月 17,382人 (同▲2.5%)

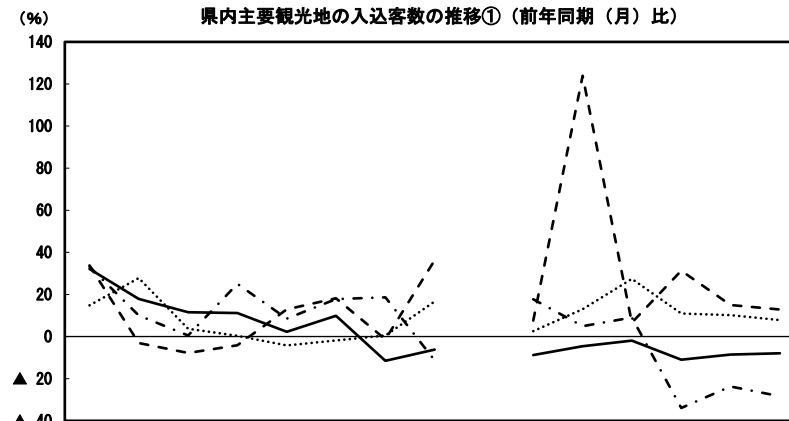
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………5月 29,901人 (同+0.1%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………5月 75,859人 (同+6.1%)
 道の駅：くつき新本陣……………5月 29,532人 (同▲1.9%)
 道の駅：マキノ追坂峠……………5月 23,960人 (同+7.3%)

【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………5月 24,901人 (同▲59.2%)

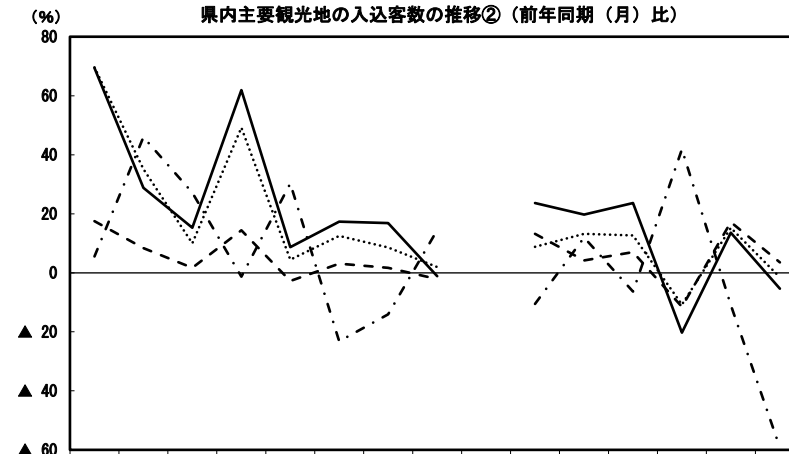
県内主要観光地の入込客数の推移① (前年同期 (月) 比)



	2022年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期		2023年 12月	2024年 1月	2月	3月	4月	5月
①大津地域小計 (5か所)	32.1	17.9	11.5	11.2	2.3	9.9	▲11.5	▲6.2		▲8.8	▲4.6	▲1.9	▲11.0	▲8.5	▲8.0
②南部地域小計 (6か所)	14.8	27.8	3.7	0.4	▲4.2	▲1.8	0.5	16.7		2.6	13.0	27.4	11.0	10.2	7.9
③甲賀地域小計 (3か所)	33.8	▲3.1	▲7.8	▲4.1	13.0	18.2	▲1.3	36.2		7.6	123.9	6.6	31.3	15.0	12.8
④東近江地域小計 (8か所)	33.2	10.1	0.5	25.1	8.5	17.8	18.6	▲11.3		17.7	5.0	9.1	▲33.9	▲23.7	▲28.3

※②は21年12月にオープンした「めんたいパークびわ湖」を追加。ただし、四半期データの22年1-3月期～10-12月期は、めんたいパークびわ湖を含まない。

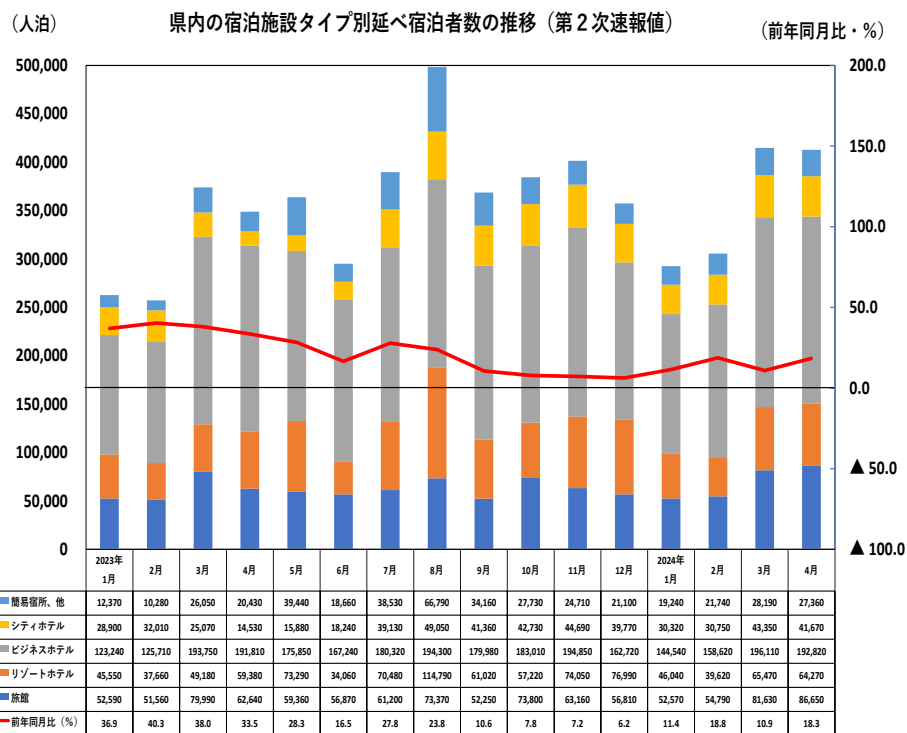
県内主要観光地の入込客数の推移② (前年同期 (月) 比)



	2022年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期		2023年 12月	2024年 1月	2月	3月	4月	5月
⑤湖東地域小計 (3か所)	69.4	28.8	15.3	61.9	8.7	17.4	16.9	▲1.1		23.7	19.7	23.6	▲20.2	13.6	▲5.4
⑥湖北地域小計 (6か所)	69.7	35.2	10.0	49.2	4.4	12.5	8.6	2.0		8.8	13.2	12.7	▲10.8	15.2	▲1.5
⑦湖西地域小計 (4か所)	17.5	8.4	1.7	14.4	▲2.8	3.1	1.7	▲2.1		13.2	4.2	7.0	▲11.5	17.2	3.6
主要3シネマコンプレックス	5.5	46.0	27.2	▲1.3	30.3	▲23.2	▲14.1	14.4		▲10.6	11.9	▲6.3	41.8	▲10.9	▲59.2

【ご参考】

- ・24年4月の県内の延べ宿泊者数（第2次速報値）は412,770人泊、前年同月比+18.3%となった。コロナ前の19年同月との比較ではマイナスとなっている（▲12.7%）。
- ・タイプ別にみると、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（192,820人泊、前年同月比+0.5%）をはじめ、「旅館」（86,650人泊、同+38.3%）や「リゾートホテル」（64,270人泊、同+8.2%）、「シティホテル」（41,670人泊、同+186.8%）などの全てのタイプでプラスとなった。



（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【「滋賀県内企業動向調査」結果について】

（当社調査より）

—景況感は改善するも、
2期連続でマイナス2ケタ台—

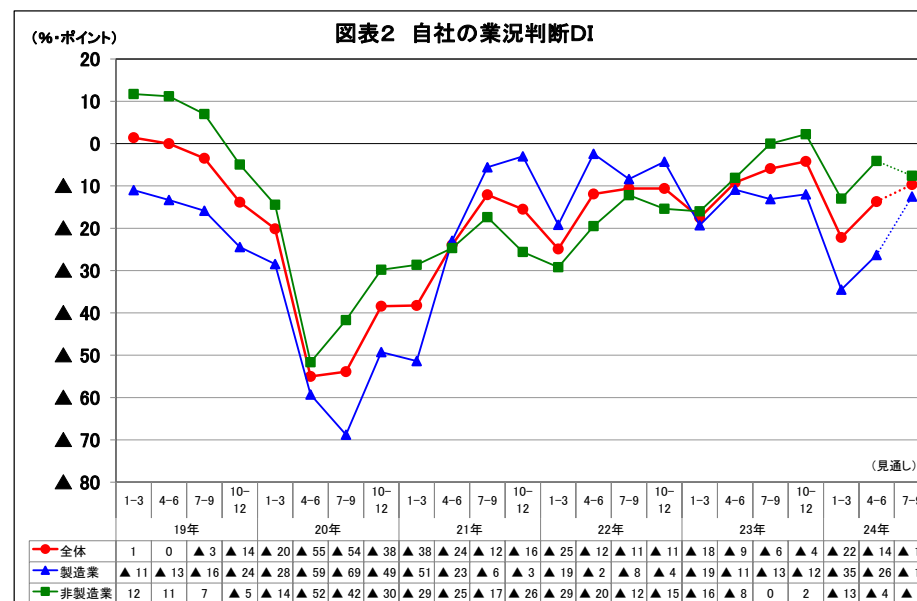
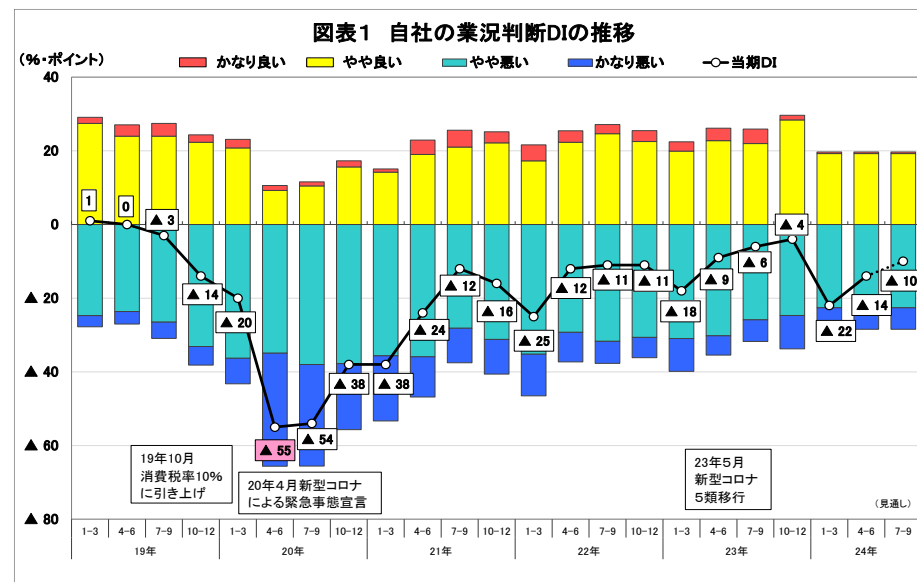
調査名：滋賀県内企業動向調査
 調査時期：5月7日～23日
 調査対象先：県内に本社を置く企業及び県外からの進出企業 881社
 有効回答数：263社（有効回答率 30%）
 うち製造業：114社（構成比 43%）
 うち非製造業：149社（ 〃 57%）

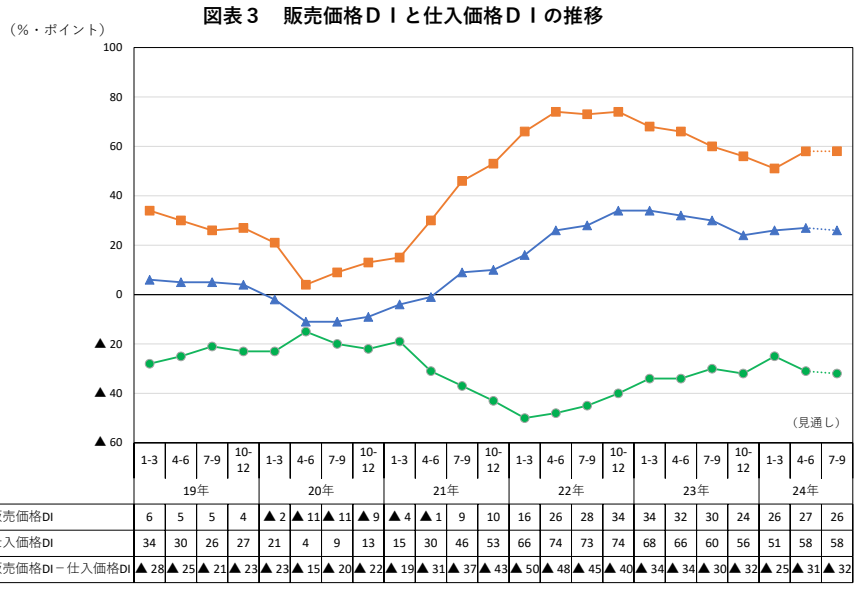
- ◆今回調査（24年4～6月期）での自社の業況判断D Iは▲14で、前回（1～3月期）の▲22から8ポイント上昇するも、2期連続でマイナス2ケタ台にとどまった。一部大手自動車メーカーの生産・出荷の再開やインバウンド需要の増加などから県内の景況感は緩やかに持ち直しているが、歴史的な円安による輸入物価高騰や人手不足による供給制約、中国景気減速の影響などからその動きは緩慢になっている。
- ◆製造業は▲26と、前回の▲35から9ポイント上昇した。電気機械（+11→▲10）はプラス水準からマイナス水準に転じ、一般機械（0→▲20）はゼロからマイナス水準となったが、食料品（▲18→+30）はマイナス水準からプラス水準に転じ、窯業・土石（0→+40）はゼロからプラス水準となり、木材・木製品（▲40→0）はマイナス水準からゼロとなった。
- ◆非製造業は▲4で、前回の▲13から9ポイント上昇し、2四半期ぶりにマイナス1ケタ台まで回復した。建設業（▲5→▲11）やその他の非製造業（▲20→▲25）はマイナス幅が拡大したが、運輸・通信（▲69→▲15）はマイナス幅が縮小し、小売（▲15→0）はマイナス水準からゼロとなり、サービス（0→+14）はゼロからプラス水準となった。

◆ 3か月後(24年7-9月期)は、製造業が▲13で13ポイントの大幅上昇、非製造業が▲8で4ポイント低下、全体では▲10で4ポイント上昇する見通し。

◆ その他の判断項目

- 売上D I (▲15→▲16) は1ポイント低下のほぼ横ばいとなり、2四半期連続でマイナス水準。
- 経常利益D I (▲19→▲18) は1ポイント上昇のほぼ横ばいとなり、11四半期連続のマイナス水準。
- 製・商品の在庫D I (+15→+11) は4ポイントの低下。
- 販売価格D I (+26→+27) は1ポイント上昇のほぼ横ばい。
- 仕入価格D I (+51→+58) は7ポイント上昇し、6四半期ぶりに上昇に転じた。
- 販売価格D I から仕入価格D I を引いた値 (▲25→▲31) は6ポイント低下となった。円安による輸入物価の高騰などから仕入価格が再び上昇傾向にあり、企業収益環境は悪化しているとみられる。
- 生産・営業用設備D I (▲3→0) は3ポイント上昇し、10四半期ぶりに不足感が解消した。
- 雇用人員D I (▲28→▲27) は1ポイント上昇のほぼ横ばいとなった。業種別にみると、製造業 (▲13→▲13) は横ばい、非製造業 (▲40→▲37) は3ポイントの上昇となった。依然として非製造業で不足感の強い状態が続いている。

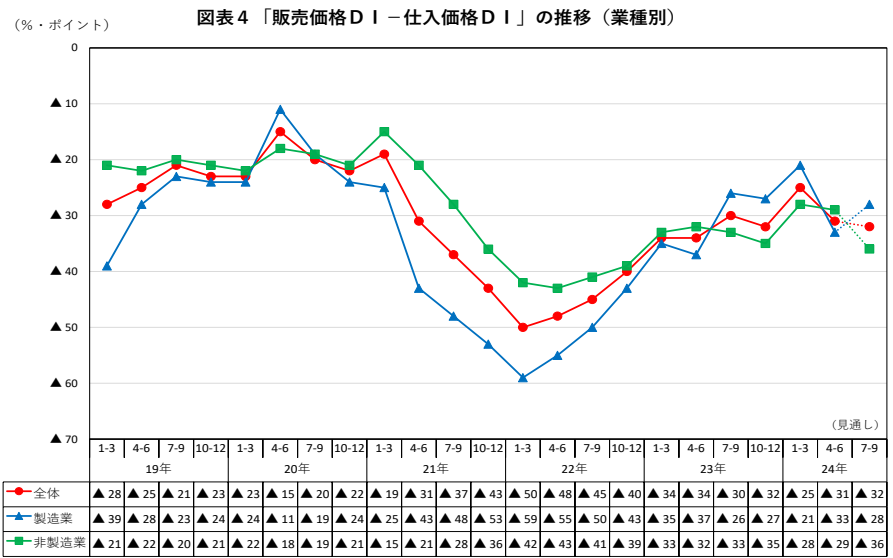




図表5 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	24年 1-3月期 前回	24年 4-6月期 今回(※2)	24年 7-9月期 見通し
全体	263	▲22	▲14 (▲19)	▲10
製造業	114	▲35	▲26 (▲21)	▲13
繊維	8	▲50	▲63 (▲50)	▲50
木材・木製品	4	▲40	0 (▲80)	▲25
化学	8	0	▲13 (▲20)	▲13
窯業・土石	5	0	40 (0)	0
鉄鋼	3	▲67	▲33 (▲33)	0
非鉄金属	5	▲25	▲20 (25)	20
食料品	10	▲18	30 (▲18)	30
金属製品	18	▲52	▲39 (▲33)	▲17
一般機械	10	0	▲20 (0)	0
電気機械	10	11	▲10 (45)	11
その他の製造業	24	▲43	▲50 (▲11)	▲17
非製造業	149	▲13	▲4 (▲16)	▲8
建設	48	▲5	▲11 (▲11)	▲11
不動産	13	14	15 (14)	23
卸売	22	▲10	▲9 (▲20)	▲21
小売	22	▲15	0 (▲19)	5
運輸・通信	13	▲69	▲15 (▲54)	▲42
サービス	21	0	14 (▲9)	14
その他の非製造業	8	▲20	▲25 (0)	▲38

(※1) 回答数が2社以下の業種(紙・パルプ、石油・石炭、輸送用機械、精密機械、電気・ガス、リース)は非表示
 (※2) ()内の数値は前回調査時点での4-6月期の見通し



図表6 その他のDI項目

項目	23年 7-9月期	23年 10-12月期	24年 1-3月期 (前回)	24年 4-6月期 (今回※)	24年 7-9月期 (見通し)
売上 (増加-減少)	▲1	1	▲15	▲16 (▲17)	▲6
経常利益 (増加-減少)	▲15	▲8	▲19	▲18 (▲23)	▲11
製・商品の在庫 (過大-不足)	13	12	15	11 (10)	9
販売価格 (上昇-下落)	30	24	26	27 (20)	26
仕入価格 (上昇-下落)	60	56	51	58 (50)	58
生産・営業用設備 (過剰-不足)	▲4	▲2	▲3	0 (▲3)	1
雇用人員 (過剰-不足)	▲36	▲37	▲28	▲27 (▲34)	▲29

※()内の数値は前回調査時点での4-6月期の見通し

【県内の設備投資動向について】

(当社調査より)

一設備投資の目的は「設備の維持補修・更新」が6割、「IT化、DX」が3割弱一

調査名：滋賀県内企業動向調査の特別項目
調査時期：5月7日～23日
調査対象先：県内に本社を置く企業及び県外からの進出企業 881社
有効回答数：263社（有効回答率 30%）
うち製造業：115社（構成比 44%）
うち非製造業：148社（ 〃 56%）

◆24年度の設備投資計画、「実施済み／実施予定あり」が4割

- ・24年度に設備投資を実施する計画の有無について、全体では「すでに実施済み、または実施予定がある」が41.1%で最も高くなった。次いで「実施を検討中」が22.8%。「実施予定はない」は18.3%となった。
- ・業種別でみると、「すでに実施済み、または実施予定がある」は、製造業が46.1%、非製造業が37.2%で、製造業が8.9ポイント上回った。

◆設備投資額、製造業は「1千万円以上、5千万円未満」、非製造業は「1千万円未満」が最も高い

- ・23年度の設備投資〔実績〕と24年度の設備投資〔計画〕について、それぞれの投資総額をたずねた。全体では24年度の〔計画〕は「1千万円以上、5千万円未満」が24.7%で最も高く、次いで「1千万円未満」(22.7%)となった。「設備投資なし(=0円)」は17.5%。
- ・製造業は「1千万円以上、5千万円未満」が26.7%で最も高く、次いで「1億円以上、5億円未満」(22.2%)となった。23年度比では、「1千万円未満」(12.2%)が▲10.1ポイントと大幅に減少する一方、「1億円以上、5億円未満」は7.6ポイント増加した。非製造業は「1千万円未満」(31.7%)が最も高く、次いで「1千万円以上、5千万円未満」(23.1%)となった。

◆設備投資の目的は「設備の維持補修・更新」が6割で突出。「IT化、DX」が3割弱

- ・設備投資の目的をたずねたところ(複数回答)、24年度〔計画〕は、全体では「設備の維持補修・更新」が60.4%で突出して高く、次いで「情報(IT)化、DX(デジタル・トランスフォーメーション)」(27.8%)、「事務所、工場、店舗等の増築・拡大(建替え含む)」(20.8%)となった。

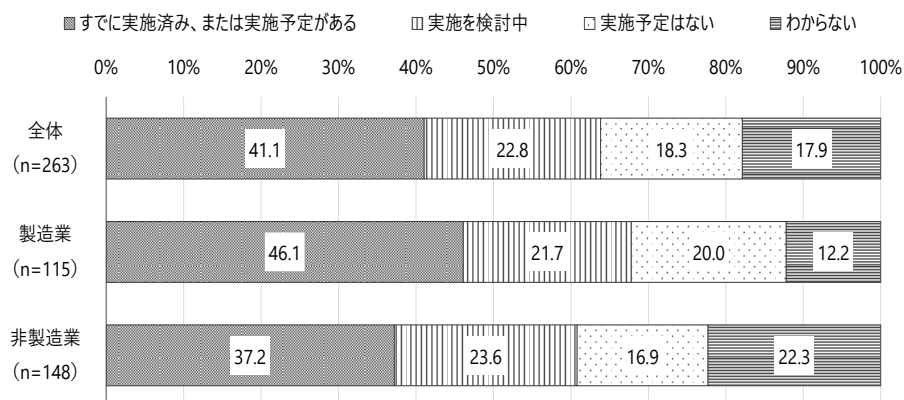
◆設備投資しない理由、「現状で設備は適正水準」が6割弱で突出

- ・24年度の設備投資について〔実施予定はない〕と回答した企業に、その理由をたずねた(複数回答)。全体では「現状で設備は適正水準」が56.8%と突出して高く、次いで「先行きが見通せない」「投資に見合う収益を確保できない」(それぞれ29.5%)となった。

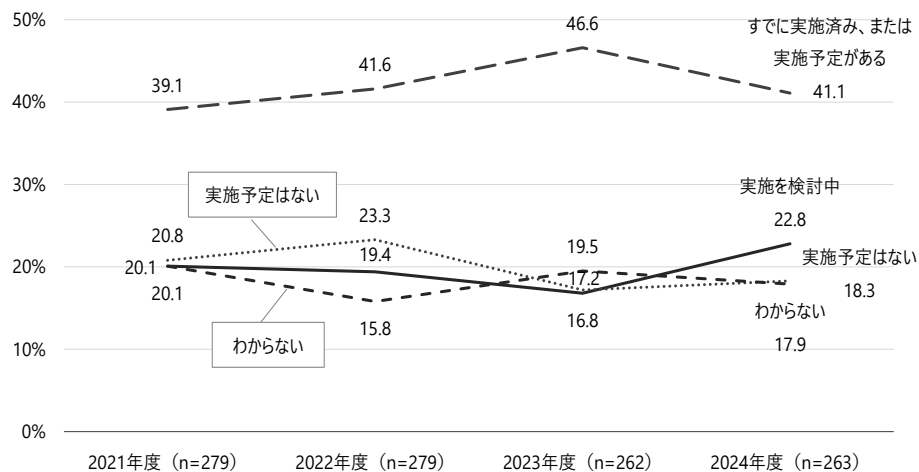
◆今後の設備投資方針、「現状と同程度を維持」が6割半ば。製造業は2割が「拡大」

- ・今後の設備投資の方針についてたずねたところ、「現状と同程度を維持」が66.0%で最も高くなった。「設備投資を拡大」は16.4%で、「設備投資を抑制」(17.6%)を1.2ポイント下回った。
- ・業種別でみると、「設備投資を拡大」は製造業が21.1%と非製造業(12.8%)を8.3ポイント上回った。「設備投資を抑制」は大きな差は無かった。

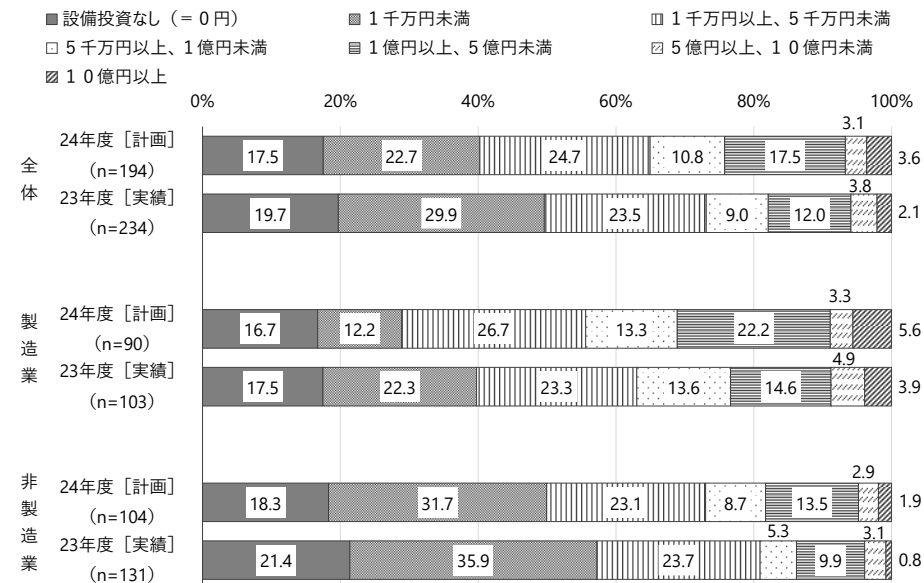
図表1 24年度設備投資の実施計画の有無（業種別）



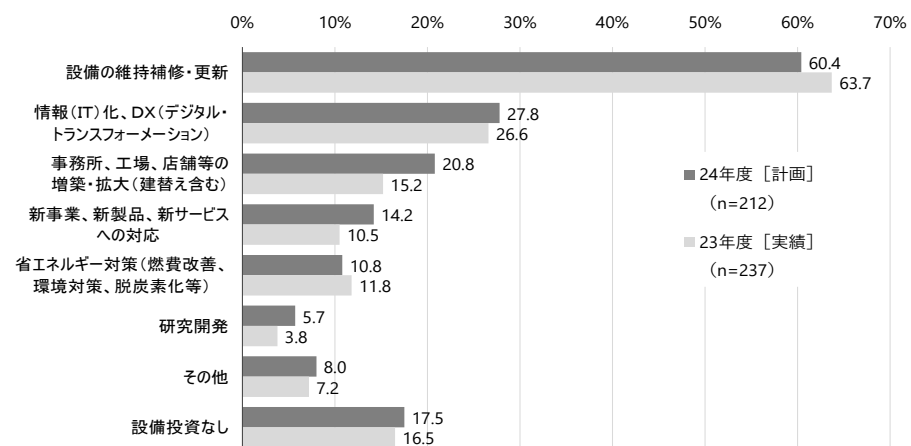
図表2 設備投資の実施計画の有無（全体推移）



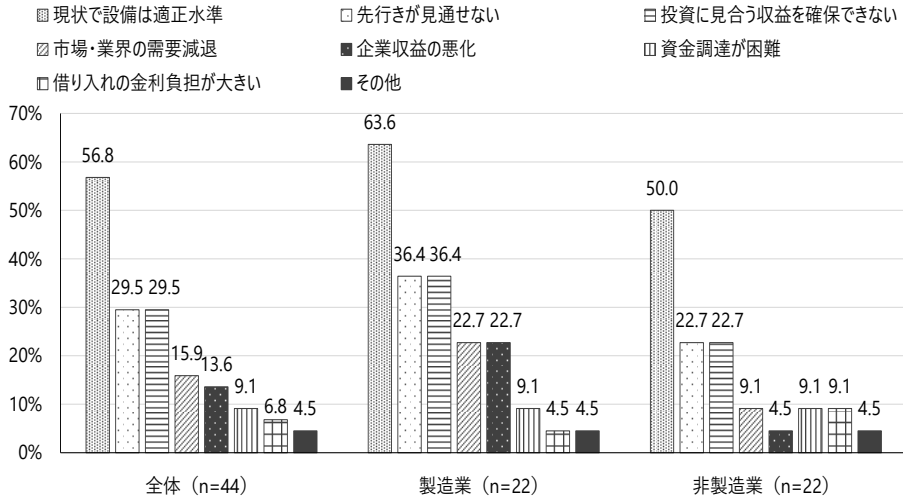
図表3 設備投資額（業種別）



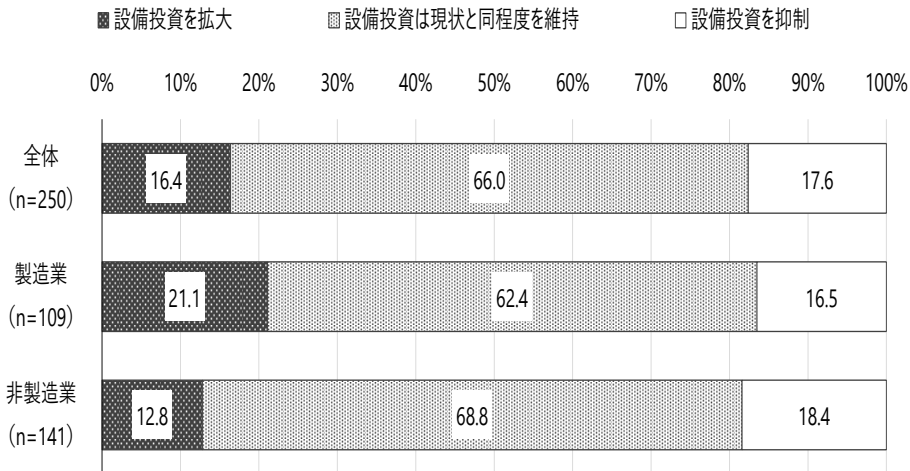
図表4 設備投資の目的（全体、複数回答）



図表5 設備投資を行わない理由（業種別、複数回答）



図表6 今後の設備投資の方針（業種別）

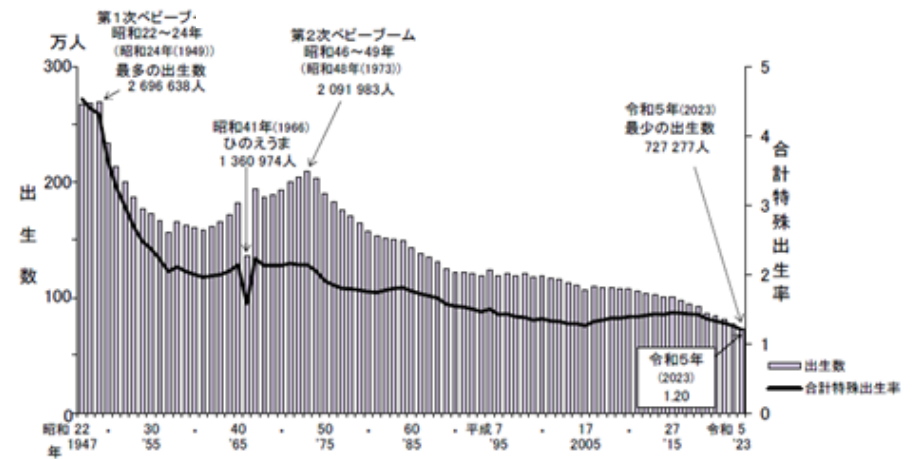


【「2023年人口動態統計月報年計（概数）」より】
（厚生労働省まとめ）

—滋賀県の合計特殊出生率は1.38となり、
3年連続で低下—

- ◆2023年の合計特殊出生率
 - ・全国の合計特殊出生率は1.20で、前年の1.26より低下している。
 - ・年次推移をみると、2006年から上昇傾向が続いていたが、14年に低下し、15年の再上昇の後、16年からは再び低下している。
 - ・合計特殊出生率の内訳を母の年齢（5歳階級）別にみると、最も出生率が高いのは、30～34歳となっている。
 - ・出生順位別では、全ての順位で低下している。

出生数および合計特殊出生率の年次推移



母の年齢（5歳階級）別にみた合計特殊出生率（内訳）の年次推移

年 齢	1985年	'95年	2005年	'15年	'20年	'21年	'22年	'23年	対前年増減		
									'21-'20年	'22-'21年	'23-'22年
総 数 (合計特殊出生率)	1.76	1.42	1.26	1.45	1.33	1.30	1.26	1.20	△ 0.03	△ 0.05	△ 0.06
15~19 歳	0.0229	0.0185	0.0253	0.0206	0.0123	0.0100	0.0085	0.0082	△ 0.0023	△ 0.0015	△ 0.0003
20~24	0.3173	0.2022	0.1823	0.1475	0.1148	0.1035	0.0921	0.0834	△ 0.0114	△ 0.0114	△ 0.0087
25~29	0.8897	0.5880	0.4228	0.4215	0.3744	0.3615	0.3483	0.3246	△ 0.0129	△ 0.0132	△ 0.0237
30~34	0.4397	0.4677	0.4285	0.5173	0.4877	0.4820	0.4706	0.4544	△ 0.0058	△ 0.0114	△ 0.0162
35~39	0.0846	0.1311	0.1761	0.2864	0.2777	0.2799	0.2722	0.2651	0.0022	△ 0.0077	△ 0.0071
40~44	0.0094	0.0148	0.0242	0.0557	0.0610	0.0641	0.0629	0.0635	0.0031	△ 0.0012	0.0005
45~49	0.0003	0.0004	0.0008	0.0015	0.0018	0.0018	0.0019	0.0021	0.0000	0.0001	0.0002

注：年齢階級別の数値は各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた15歳および49歳の出生数にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。なお、年齢不詳は含まない。

出生順位別にみた合計特殊出生率（内訳）の年次推移

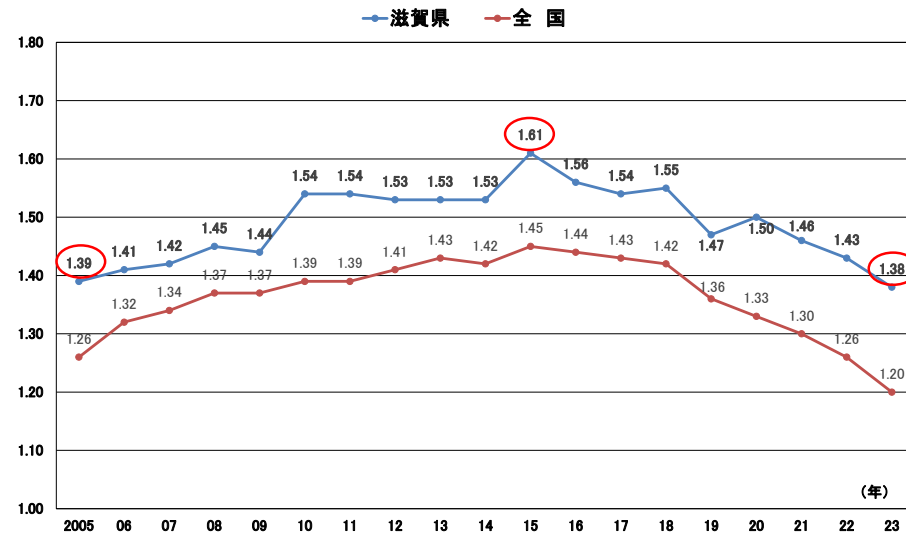
出生順位	1985年	'95年	2005年	'15年	'20年	'21年	'22年	'23年	対前年増減		
									'21-'20年	'22-'21年	'23-'22年
総 数 (合計特殊出生率)	1.76	1.42	1.26	1.45	1.33	1.30	1.26	1.20	△ 0.03	△ 0.05	△ 0.06
第 1 子	0.7611	0.6607	0.6240	0.7090	0.6345	0.6094	0.5894	0.5677	△ 0.0250	△ 0.0200	△ 0.0217
第 2 子	0.6950	0.5209	0.4643	0.5154	0.4757	0.4689	0.4558	0.4371	△ 0.0068	△ 0.0131	△ 0.0186
第3子以上	0.3078	0.2410	0.1717	0.2260	0.2196	0.2245	0.2114	0.1963	0.0049	△ 0.0131	△ 0.0150

注：出生順位別の数値は出生順位ごとに15歳から49歳までの各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた15歳および49歳の出生数にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。なお、年齢不詳は含まない。

◆都道府県別の合計特殊出生率

- ・滋賀県は1.38で、前年から0.05ポイント低下し、3年連続の低下となった。
- ・沖縄県（1.60）、長崎県（1.49）、宮崎県（1.49）が高く、東京都（0.99）、北海道（1.06）、宮城県（1.07）が低くなっている。

合計特殊出生率の年次推移



都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	令和5年 (2023)	令和4年 (2022)
全 国	1.20	1.26
北 海 道	1.06	1.12
青 森 県	1.23	1.24
岩 手 県	1.16	1.21
宮 城 県	1.07	1.09
秋 田 県	1.10	1.18
山 形 県	1.22	1.32
福 島 県	1.21	1.27
茨 城 県	1.22	1.27
栃 木 県	1.19	1.24
群 馬 県	1.25	1.32
埼 玉 県	1.14	1.17
千 葉 県	1.14	1.18
東 京 都	0.99	1.04
神 奈 川 県	1.13	1.17
新 潟 県	1.23	1.27
富 山 県	1.35	1.46
石 川 県	1.34	1.38
福 井 県	1.46	1.50
山 梨 県	1.32	1.40
長 野 県	1.34	1.43
岐 阜 県	1.31	1.36
静 岡 県	1.25	1.33
愛 知 県	1.29	1.35
三 重 県	1.29	1.40
滋 賀 県	1.38	1.43
京 都 府	1.11	1.18
大 阪 府	1.19	1.22
兵 庫 県	1.29	1.31
奈 良 県	1.21	1.25
和 歌 山 県	1.33	1.39
鳥 取 県	1.44	1.60
島 根 県	1.46	1.57
岡 山 県	1.32	1.39
広 島 県	1.33	1.40
山 口 県	1.40	1.47
徳 島 県	1.36	1.42
香 川 県	1.40	1.45
愛 媛 県	1.31	1.39
高 知 県	1.30	1.36
福 岡 県	1.26	1.33
佐 賀 県	1.46	1.53
長 崎 県	1.49	1.57
熊 本 県	1.47	1.52
大 分 県	1.39	1.49
宮 崎 県	1.49	1.63
鹿 児 島 県	1.48	1.54
沖 縄 県	1.60	1.70

【高校新卒者の求人・求職・就職内定状況（3月末現在）】
（滋賀労働局職業安定課まとめ）

－就職内定率は前年同期と比べて
0.5ポイント低下の97.6%－

対象は、学校（定時制・特別支援学校・通信制含む）やハローワークからの職業紹介を希望した生徒。

◆内定率

・2024年3月に卒業した県内高校生の3月末現在の就職内定率は、前年同期と比べて0.5ポイント低下の97.6%となった。

◆求人

- ・2024年3月に卒業した高校生向けの求人数は5,402人（前年同期比+6.9%）となり、3年連続で増加した。
- ・産業別では、求人全体の47.6%を占める製造業で2,570人となり、前年の2,439人と比べ5.4%増加したほか、宿泊業・飲食サービス業（同+21.0%）、建設業（同+19.6%）などで求人数が増加した。一方で、卸売業・小売業（同▲7.7%）、医療・福祉（同▲4.7%）などで減少した。
- ・職業別では、事務（同▲3.9%）の職業のみ求人数が減少した。
- ・規模別では、500人から999人規模および1,000人以上の規模を除く全ての規模で求人数が増加した。

◆求職

・求職者数は1,752人（男子1,025人、女子727人）（同▲3.4%）で、6年連続の減少となった。

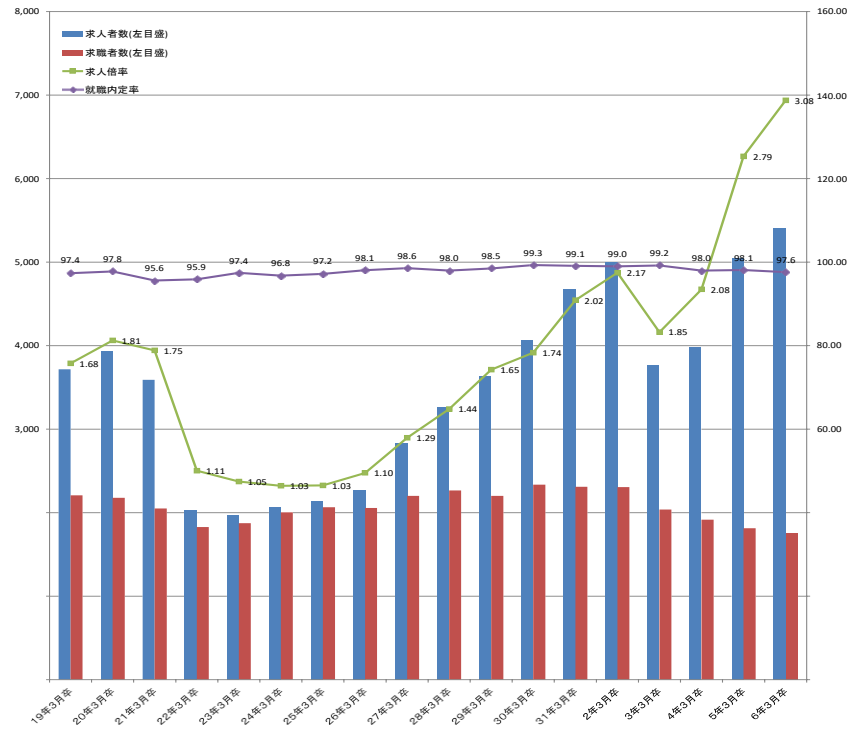
新規高等学校卒業者の求人・求職・就職内定の状況

2024年3月末現在

	① 求人数 (人)			② 就職希望者数 (人)			③ 就職内定者数 (人)			④ 就職内定率 (%)			⑤ 求人倍率 (倍)		
	2023年度	2022年度	前年比(%)	2023年度	2022年度	前年比(%)	2023年度	2022年度	前年比(%)	2023年度	2022年度	前年比(P)	2023年度	2022年度	前年比(P)
高校(計)	5,402	5,052	6.9	1,752	1,814	▲3.4	1,710	1,779	▲3.9	97.6	98.1	▲0.5p	3.08	2.79	0.29p
男				1,025	1,057	▲3.0	1,005	1,037	▲3.1	98.0	98.1	▲0.1p			
女				727	757	▲4.0	705	742	▲5.0	97.0	98.0	▲1.0p			

注) ②就職希望者数および③就職内定者数は、学校又は安定所の紹介によるものを計上しています。自営・縁故就職・公務員への応募等学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移 (各年3月末現在・滋賀県)



産業別・職業別・職種別求人受理状況(高校)		2024年3月末現在		
産業・職業・職種	項目	2024年3月末 合計 (人)	2023年3月末 合計 (人)	前年比 (%)
A	金属、鉄、鋳造 (01~04)	11	13	▲15.4
O	鉱業、採石業、砂利採取業 (08)	5	9	▲44.4
D	製造業 (09~09)	670	560	19.6
E	製造業 (09~82)	2,570	2,439	5.4
09	食品製造業	148	100	48.0
10	飲料・たばこ・煙草製造業	3	3	0.0
11	繊維工業	140	146	▲4.1
12	木材・木製品製造業(器具を除く)	24	30	▲20.0
13	家具・装具製造業	21	24	▲12.5
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	79	65	21.5
15	印刷・関連業	53	61	▲13.1
16	化学工業	133	89	49.4
17	石油製品・石炭製品製造業	0	3	
18	プラスチック製品製造業	289	224	29.0
19	ゴム製品製造業	70	69	1.4
21	窯業・土石製品製造業	195	204	▲4.4
22	鉄鋼業	52	63	▲17.5
23	非鉄金属製造業	50	48	4.2
24	金属製品製造業	204	233	▲12.4
25	はん用機械器具製造業	213	164	29.9
26	生産用機械器具製造業	186	177	5.1
27	業務用機械器具製造業	63	57	10.5
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	168	212	▲20.8
29	電気機械器具製造業	175	214	▲18.2
30	情報通信機械器具製造業	11	10	10.0
31	輸送用機械器具製造業	277	227	22.0
20.32	その他の製造業	16	16	0.0
F	電気・ガス・熱供給・水道業 (39~39)	0	1	
G	情報通信業 (37~41)	3	3	0.0
H	運輸業、郵便業 (42~49)	281	237	18.6
I	卸売業、小売業 (50~61)	492	533	▲7.7
	50~55 卸売業	90	104	▲13.5
	56~61 小売業	402	429	▲6.3
J	金融業、保険業 (62~67)	30	20	50.0
K	不動産業、物品賃貸業 (68~70)	31	21	47.6
L	学術研究、専門・技術サービス業 (71~74)	49	35	40.0
M	宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	346	286	21.0
	(76,77) 飲食サービス業	224	196	14.3
N	生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	290	281	3.2
O	教育、学習支援業 (81,82)	5	0	
P	医療、福祉 (83~85)	422	443	▲4.7
Q	複合サービス事業 (86,87)	23	19	21.1
R	サービス業(他に分類されないもの) (88~89)	168	147	14.3
S,T	空数(他に分類されるものを除く)・その他(87,88)	6	5	20.0
A**	専門・技術、管理	443	406	9.1
o	事務	220	229	▲3.9
p	販売	364	303	20.1
q	サービス	1,001	969	3.3
H, I, J, K	技術工等、技能、製造、建設の職業	3,317	3,099	7.0
	(49~64) 製造・制作の職業	2,545	2,397	6.2
	(66, 72) 生産・建設・建設機械運転	128	96	31.3
	(70-71-78~78) 採掘・建設・労働の職業	552	514	7.4
	(86~89) その他	94	92	2.2
P, o	上記以外の職業	57	46	23.9
合 計		5,402	5,052	6.9
	29人以下	1,615	1,571	2.8
	30~99人	1,535	1,352	13.5
	100~299人	1,334	1,283	4.0
	300~499人	399	283	41.0
	500~999人	236	255	▲7.5
	1,000人以上	283	308	▲8.1

【県内土地の路線価】

(大阪国税局のまとめ)

ー県内標準宅地の変動率は、6年ぶりに上昇ー

- ◆7月1日に発表された県内7税務署の2024年の路線価(1月1日現在、相続税などの算定基準となる)は、標準宅地の変動率が前年比+0.2%となり、6年ぶりに上昇した。
- ◆県内7税務署の最高路線価は、草津と大津、近江八幡で上昇、彦根と長浜、水口で横ばいだった。今津は下落した。
- ◆県内の最高路線価は草津署管内のJR草津駅東口広場(大路1丁目)で、1㎡あたり33万円(前年比+3.1%)だった。同地点で27年連続、草津署管内は32年連続で県内1位となった。

県内7税務署管内の最高路線価

(2024年分の価格の高い順)(1㎡あたり、単位:円、%)

税務署名	所在地	2024年	2023年	変動率
草津	JR草津駅東口広場 (草津市大路1丁目)	330,000	320,000	3.1
大津	JR大津駅前通り (大津市春日町)	285,000	280,000	1.8
近江八幡	JR近江八幡駅前広場 (近江八幡市鷹飼町)	130,000	125,000	4.0
彦根	JR彦根駅前 (彦根市大東町)	100,000	100,000	0.0
長浜	主要地方道大津能登川長 浜線(長浜市南呉服町)	96,000	96,000	0.0
水口	県道大野名坂線 (甲賀市水口町本綾野)	60,000	60,000	0.0
今津	県道安曇川今津線 (高島市今津町今津)	32,000	33,000	▲3.0

《ご参考：国内景気の動向》(2024年6月27日：内閣府)

月例経済報告

令和6年6月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。

「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。

滋賀県内経済情勢報告

(令和6年4月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり、持ち直しのテンポが緩やかになっている」

項目	前回 (6年1月判断)	今回 (6年4月判断)	前回比較
総括判断	持ち直している	一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり、持ち直しのテンポが緩やかになっている	↓

(注) 6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回 (6年1月判断)	今回 (6年4月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	回復に向けたテンポが緩やかになっている	↓
生産活動	回復しつつある	一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり、一進一退の状況にある	↓
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	5年度は増益見込みとなっている	5年度は増益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなっている。また、物価上昇、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等に十分注意する必要がある。

※内閣府「地域経済動向」は2023年度をもって公表が終了しました。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：高橋）

TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上